

令和7年2月18日
臨時記者会見資料
財政部財政課

令和7年度 当初予算（案） 【概要版】

令和7年2月
長野市

【目次】

	ページ
令和7年度 当初予算編成の基本的な考え方	1
令和7年度 当初予算の概要	2
1 一般会計の特徴	
歳入・歳出	2
主な施策・喫緊の課題に対応した取組	3・4
健全財政の取組	4
2 未来の飛躍に向けた「変革」・「挑戦」	
① 健康・福祉	5
② 地域・防災	9
③ 経済	13
④ 交通	18
⑤ 子ども・教育	21
⑥ 脱炭素	24
⑦ 観光	26
⑧ スポーツ	28
⑨ 農業	30
3 喫緊の課題に対応した取組	
① 物価高騰対策	32
② 公共施設長寿命化	34
③ 行政DX	35
4 令和7年度 一般会計 歳入予算	36
5 令和7年度 一般会計 歳出予算（目的別）	38
6 令和7年度 一般会計 歳出予算（性質別）	40
7 市債の残高及び財政調整基金の取崩	42
8 令和7年度 会計別予算	43
9 分野横断テーマ別の予算	44
10 市民1人当たりの予算額（令和7年度 一般会計）	45
11 市税等の推移	46
【参考】 令和7年度 会計別予算一覧表 ほか	49

令和7年度 当初予算編成の基本的な考え方

基本的な考え方

未来の飛躍に向けた「変革」・「挑戦」

これまでの取組

- 喫緊の課題への対応
 - ・ 令和元年東日本台風災害からの復旧・復興
 - ・ 新型コロナウイルス感染症対策
 - ・ エネルギー・物価高騰対策
 - 子どもの体験・学び応援事業の実施
- こども総合支援センター「あのえっと」の開設
- 子どもの福祉医療制度の対象範囲拡大
- 教育支援センター「SaSaLAND」の開設
- トップセールスの実施（農業・観光など）
- エムウェーブ南の新たな産業用地開発

これまでの取組の「定着」を図りながら、変化する社会・経済情勢や多様化する市民ニーズ等を踏まえ、**未来を見据えた次の展開や新たな取組にも積極果敢にチャレンジ**することが重要です。

そのため、「変革」・「挑戦」を念頭に置き、引き続き「長野市の強みを活かした未来への投資」を進めることで、**本市の魅力を高め、活力ある「まち」の実現**を目指します。

令和7年度は、これまでの取組をより**一層加速**させ、市民の皆様の「**変化の実感**」につながるよう予算を編成します。

これまでの取組や取り巻く環境の変化を踏まえつつ、令和7年度当初予算編成の**基本的な考え方**を特に意識した

4つの柱

健康・福祉

健康で生き生きと暮らせるための支援の充実

地域・防災

災害に強く「住みやすいまち」の推進

経済

市内経済の成長に向けた基盤の強化

交通

未来へつながる公共交通のバージョンアップ

4つの柱を中心に各種施策を推進することで
市民の暮らしの向上、地域の安全・安心、市内経済の活性化など
生活基盤の強化を図り、**強固なまちづくり**につなげてまいります。

令和7年度 当初予算の概要

<< 予算の規模 >>

3,109.0 億円

対前年比 +280.6億円 (+9.9%)

対前年比

一般会計 **1,931.2 億円** +280.9億円 (+17.0%)

特別会計 **773.3 億円** △5.0億円 (△0.6%)

企業会計 **404.5 億円** +4.7億円 (+1.2%)

01

一般会計の特徴

「未来への飛躍！」 予算

※過去最大の予算規模（過去2番目：令和2年度1,745.2億円（+186.0億円））

◇歳入では、基幹収入である市税について、賃上げによる給与所得の増加や国の総合経済対策（定額減税）の終了による増加などにより、税収は20.5億円増の617.1億円を見込む

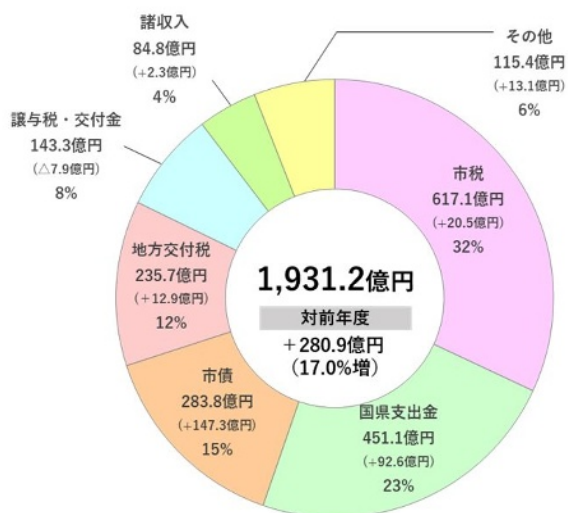
※過去最高の平成9年度624.2億円に次いで2番目の税収となる見込み

◇歳出では、社会保障関係経費や賃金上昇に伴う職員人件費などの必要な予算を確保した上で、未来の飛躍に向けた「変革」・「挑戦」による強固なまちづくりを具現化する予算を編成

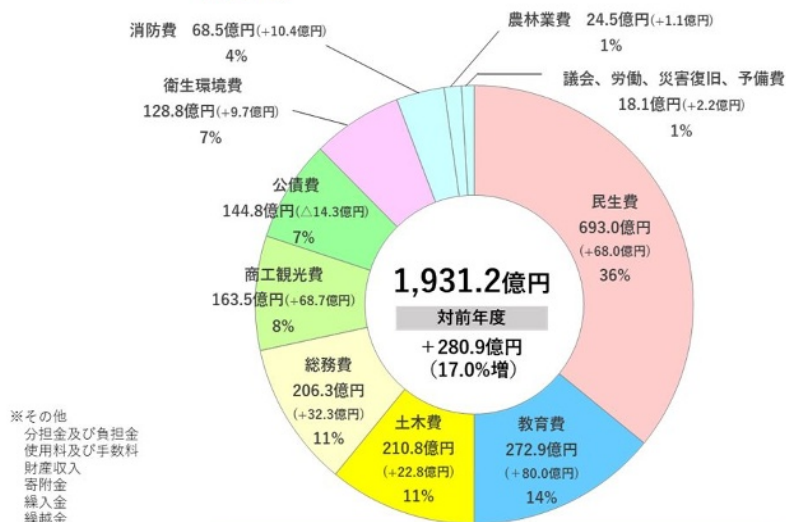
未来の飛躍に向けた新規・拡大事業	179.8億円 (+94.6億円)
社会保障関係経費	563.8億円 (+48.4億円)
人件費	289.0億円 (+17.4億円)

◇災害に強いまちづくり（防災・減災対策）、国スポ・全障スポ関連施設整備やオリンピック施設等の長寿命化対策などを着実に実施するため、普通建設事業経費は144.2億円増の353.8億円を確保

歳入



歳出



未来の飛躍に向けた「変革」・「挑戦」の主な施策

※特別会計・企業会計を含む

健康・福祉

1,034.1 億円

- 子どもの福祉医療制度の窓口無料化 >>> 4.0億円
- 带状疱疹ワクチン定期接種 >>> 3.7億円
- 加齢性難聴者補聴器購入費補助金 >>> 0.1億円
- 産後ケア >>> 0.4億円
- 1か月児健康診査 >>> 0.1億円

ほか

地域・防災

165.4 億円

- 中山間地域集落支援員導入モデル >>> 0.3億円
- 中山間地域草刈り支援 >>> 0.4億円
- トイレトレーラー整備 >>> 0.4億円〈3月補正対応〉
- 住宅・建築物耐震改修促進 >>> 1.8億円〈3月補正対応含む〉
- 雨水調整池整備 >>> 19.8億円

ほか

経済

28.9 億円

- 新たな産業用地開発 >>> 0.2億円
- 市内企業イノベーション創出プロジェクト >>> 0.1億円
- 企業誘致プロモーション >>> 0.1億円
- 団体向け商品券等発行支援事業補助金 >>> 0.4億円
- 工場等立地対策補助金 >>> 3.9億円
- 先端設備等導入支援事業補助金 >>> 0.6億円
- 中小企業等価格転嫁支援 >>> 0.1億円

ほか

交通

8.9 億円

- 長野市版公共交通リ・デザイン >>> 0.1億円
- 市バス等運行 >>> 1.2億円
- 地域バス路線再編モデル >>> 0.1億円
- バスロケーションシステム更新支援 >>> 0.1億円
- 長野駅デジタルサイネージ構築 >>> 0.9億円

ほか

子ども・教育

321.8億円

- 子どもの体験・学び応援 >>> 9.1億円
- こども誰でも通園制度（試行） >>> 0.7億円
- 幼稚園等預かり保育支援事業補助金 >>> 0.1億円

ほか

脱炭素

37.5億円

- 道路等照明灯LED化 >>> 6.8億円
- 資源プラスチック分別収集 >>> 0.1億円
- 温暖化対策推進補助金 >>> 0.1億円

ほか

観光

18.8億円

- インバウンド推進 >>> 0.4億円
- インバウンド等対応店舗緊急支援事業補助金 >>> 0.3億円
- ロケ誘致助成 >>> 0.1億円

ほか

スポーツ

156.0 億円

- 社会体育館改修 >>> 1.5億円
- オリンピック施設大規模改修 >>> 53.7億円
- 国スポ・全障スポ開催準備 >>> 75.0億円

ほか

農業

16.0 億円

- 企業等農業参入支援 >>> 0.2億円
- 農業機械化補助金 >>> 0.5億円
- 売れる農業推進 >>> 0.4億円

ほか

喫緊の課題に対応した取組

物価高騰対策

45.1 億円

- 定額減税を補足する給付金 >>> 15.7億円
- 住民税非課税世帯等給付金 >>> 14.9億円 〈2月補正対応〉
- 低所得のひとり親世帯給付金 >>> 0.4億円 〈2月補正対応〉
- 学校給食提供安定化 >>> 2.9億円
- 団体向け商品券等発行支援事業補助金 >>> 0.4億円
- 先端設備等導入支援事業補助金 >>> 0.6億円

ほか

公共施設長寿命化

119.7 億円

- 小・中学校施設 11施設 >>> 30.3億円
 - 体育施設等 8施設 >>> 58.0億円
 - 庁舎及び支所等 5施設 >>> 10.8億円
 - その他 14施設 >>> 20.6億円
- 計 38施設

行政DX

37.6 億円

- 地方公共団体情報システム標準化 >>> 11.8億円
- 自治体DX推進 >>> 1.0億円

健全財政の取組

財政推計等から将来の需要額に対応するため、これまでの財政運営において財政調整基金（貯金）は令和2年度から令和5年度まで積み増してきました。また、市債の発行に当たっては交付税措置率の低い市債の新規借入を抑制し、市債残高の減少に努めてきました。

令和7年度においては、過去最大の予算規模となりましたが、これまでの備えとともに、国・県の財源を最大限確保することで、財政調整基金（貯金）の取崩は最小限に抑えています。

※詳細は42ページ

財政調整基金取崩額

39.6億円（+ 10.6億円）

令和7年度末財政調整基金残高：130.4億円

公債費

144.8億円（△ 14.3億円）

市債借入残高

1,495.2億円（+ 144.6億円）

※（ ）内は対前年度比

健康・福祉

1034.1 億円

健康で生き生きと暮らせるための支援の充実

子どもから高齢者まで、市民が抱える不安感や負担感に寄り添いながら、一人ひとりの生きがいや挑戦につながる機会を応援し、心身ともに健康で暮らせるよう支援します。

新しいことに
チャレンジ
したい…

子どもの夢を
育てる

- 子どもの体験・学びを応援
- 不登校児童生徒へのアウトリーチ支援

子育ては
楽しいけど
負担が大きい…

子育ての
負担軽減

- 子どもの福祉医療制度の窓口無料化
- 産後ケア
- 1か月児健康診査
- 幼稚園等預かり保育支援
- こども誰でも通園制度

将来の
健康状態が
心配だな…

健幸増進都市に
向けて

- 減塩環境整備
- 带状疱疹ワクチン定期接種
- 新型コロナウイルスワクチン定期接種
- 看護学生確保対策
- 加齢性難聴者補聴器購入費補助

介護が
必要になっても
大丈夫かな…

地域共生社会の
実現

- ケアマネジャー支援
- 中山間地域医療連携
- リアルタイム字幕表示システム導入

新規

福祉政策課

1

子どもの福祉医療制度の窓口無料化

396,236千円

令和7年4月診療分から「18歳年度末まで」の子どもを対象に、1レセプトにつき500円の受給者負担金を廃止し、福祉医療制度の窓口無料化を実施します。



子どもの福祉医療制度拡充における最近の経過

区分	H24.10 (2012.10)	H27.4 (2015.4)	H28.4 (2016.4)	R6.1 (2024.1)	R7.4～ (2025.4～)
通院	小6まで	中3まで	18歳年度末まで	18歳年度末まで 窓口無料化	
入院	小6まで	中3まで	18歳年度末まで		

帯状疱疹ワクチン定期接種

371,750千円

個人の発症及び重症化を防止するため、高齢者に対し、帯状疱疹の定期予防接種を実施し、接種費用の一部を市が負担することで、個人負担を軽減します。

- 対象者
- ✓ 65歳の人
 - ✓ 60～64歳の人で、厚生労働省令で定めるヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能の障害を有する人
- ※令和7年度以降5年間は経過措置として、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳の者も対象。令和7年度に限り100歳以上全員対象。

自己負担額

水痘ワクチン接種の場合		帯状疱疹ワクチン接種の場合	
1回分の接種費用	負担の内訳	1回分の接種費用	負担の内訳
8,274円	市負担 6,274円 個人負担 2,000円	21,474円	市負担 15,974円 個人負担 5,500円

※帯状疱疹ワクチンは2回接種が必要です

新型コロナウイルスワクチン定期接種

517,579千円

令和6年度から定期接種となった新型コロナのワクチン接種について、高齢者インフルエンザの予防接種等と同様、B類の定期予防接種として実施し、接種費用の一部を市が負担することで、個人負担を軽減します。

- 対象者
- ✓ 65歳以上の高齢者
 - ✓ 60～64歳で心臓、じん臓若しくは呼吸器の機能またはヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に障害（身体障害者手帳1級）を有する人
- 実施期間 10月～3月（予定）
- 接種回数 期間中に1回
- 自己負担額 3,800円（※）

※ 令和7年度はワクチン代に対する国の助成金がないことから、個人負担額の見直しを行っています。

加齢性難聴者補聴器購入費補助金

5,728千円

加齢性難聴者の社会参加を後押しするため、難聴による生活の質の低下やそれによる閉じこもりなどがないように補聴器購入費を助成するとともに、補聴器装着後も市関係課や医師会、補聴器販売会社と連携して一体的に支援します。

- 補助対象者 65歳以上の加齢性難聴者
（聴力レベル、課税状況等の要件あり）
- 補助額 補助率10分の10（上限30,000円）



新規

健康課

5

減塩環境整備

2,555千円

自然と減塩に取り組める環境整備を行うことにより、脳心血管病の最大の危険因子である高血圧の抑制を図ります。

- ✓ 3歳児健診時に尿中食塩濃度測定を実施し、塩分摂取量の見える化による意識の醸成
- ✓ 働き盛り世代、高血圧ハイリスク等者は、JSH減塩食品配布により置換えの促進

【参考】塩分摂取量の比較※

(単位：g/日)

	国	県	市	市目標値
男性	10.5	11.5	12.8	7.5未満
女性	9.0	9.6	11.1	6.5未満

長野市は塩分
摂取量が多い

※国は令和4年度国民健康・栄養調査報告/県は令和4年度県民健康・栄養調査/市は令和4年度尿中ナトリウム測定結果による。なお、国及び県の調査方法は栄養摂取状況調査票、市は尿中ナトリウム測定とそれぞれ異なった方法により推計している値の比較となっています。

拡大

健康課

6

産後ケア

32,667千円

必要とする全ての人々が利用しやすい環境を整えるため、利用料の市負担割合を7割から8割に拡大することで、事業者の安定的な事業継続及び利用者負担の軽減を図ります。

事業内容 心身のケアや育児のサポート等、支援を必要としている出産後1年未満の方を対象に、宿泊型、通所型、訪問型の各サービスの実施により、育児不安等の軽減を図ります。

事業者一覧 市契約の各医療機関（産科）・助産所および長野県助産師会加入の各助産所
(償還払い制度により県外事業者の利用も可)

事業者の
一覧は
こちら→

新規

健康課

7

1か月児健康診査

13,019千円

1か月児の健康診査を実施することで、疾病等の早期発見と関係機関と連携した支援につなげ、乳児の健康保持と増進を図ります。

健診の実施時期 おおむね生後28日から6週未満
実施場所 個別の医療機関
健診内容 内科診察・身体測定など



新規

医療連携推進課

8

中山間地域医療連携事業補助金

10,000千円

中山間地域における医療体制を安定的に確保するため、国保診療所への医師派遣に関する協定を公的病院と締結し、病院の財政事情に応じた支援により、平時から医師派遣が可能な体制を構築します。

新規

医療連携推進課

9

看護学生確保対策

10,000千円

看護師等の資格を取得できる市内で唯一の実践的な職業教育機関（専修学校）である長野看護専門学校が行う学生確保を目的とした取組に対して支援し、新規看護師等の養成促進を図ります。

対象経費 学生確保を目的とした取組に要する経費
補助金額 10,000千円（補助率 2分の1）



新規

地域包括ケア推進課

10

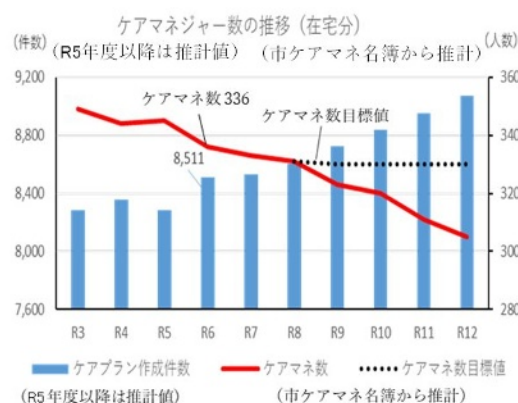
ケアマネジャー、主任ケアマネジャー支援

3,000千円

介護サービスを必要とする人が増加する一方、ケアプラン（介護サービス計画書）を作成するケアマネジャー等の人員不足が見込まれます。資格の取得、更新等に必須である研修費用を助成することにより人員確保、離職防止を図ります。

対象経費 資格取得、更新に係る研修費
実務研修、更新研修、再研修等
補助率 ケアマネジャー、主任ケアマネジャーの
法定研修費の2分の1
（1人につき 上限25,000円）

※翌年度以降、市内事業所に勤務し、ケアプランを作成する人の研修費を対象とします。



新規

障害福祉課

11

リアルタイム字幕表示システム導入

820千円

デジタル技術を活かし、聴覚障害がある人や聞こえづらさを感じる人の社会参加を推進するため、リアルタイム字幕表示システムを導入します。

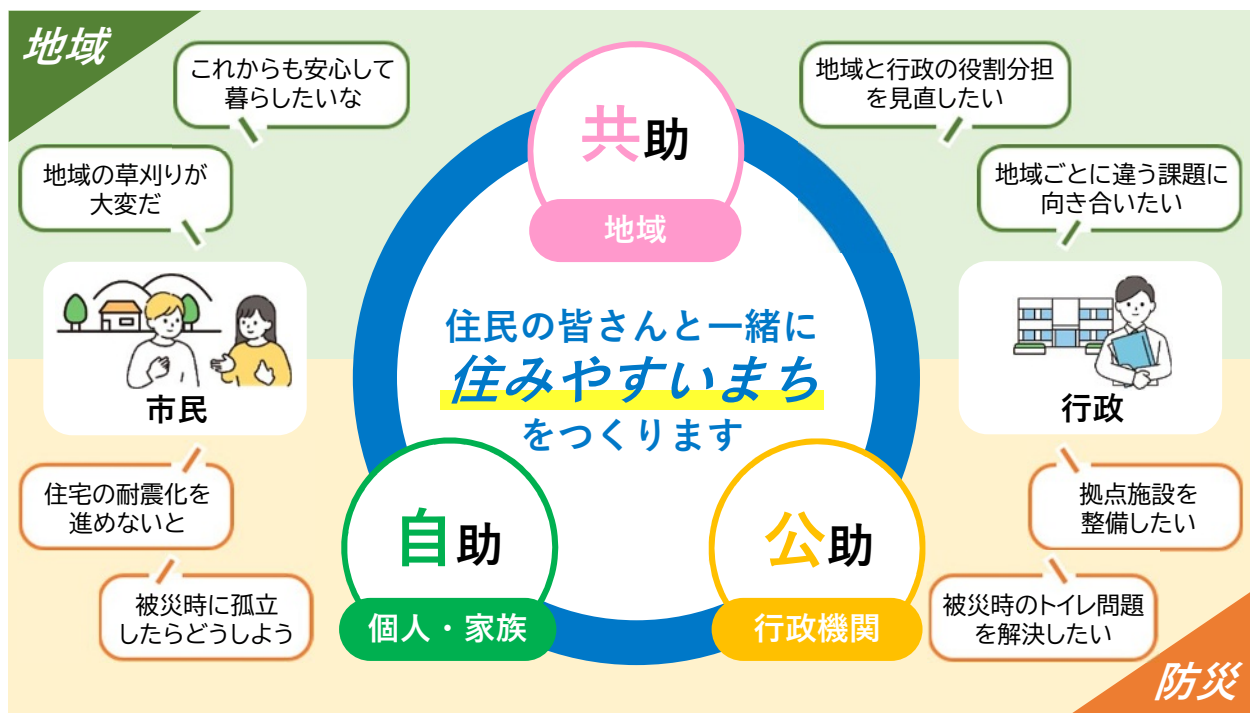
- ✓ リアルタイム字幕表示システムの設置 1か所（障害福祉課窓口）
話した言葉をリアルタイムに認識し、その音声を文字としてディスプレイに表示させることで、音が聞き取りにくい方との窓口でのコミュニケーションを円滑にします。

地域 防災

165.4 億円

災害に強く「住みやすいまち」の推進

市民・地域・行政による「自助・共助・公助」により、地域の課題解決や安全・安心につながる防災・減災対策を進め、災害に強く住みやすいまちを目指します。



新規

地域活動支援課

1

中山間地域集落支援員導入モデル

33,949千円

中山間地域の住民の生活の質を確保し、幸せに暮らし続けられる地域を目指すため、中山間地域に集落支援員をモデル的に配置します。

配置地区

七二会、信更、戸隠、鬼無里、大岡、
信州新町、中条

集落支援員の配置及び活動の支援

<集落支援員の2つのミッション>

共通ミッション 全地区共通の課題解決の取組
(集落点検、草刈り等マップ
作製など)

地区ミッション 地区個別の課題解決の取組



継続

地域活動支援課

2

住民自治リフレッシュプロジェクト

7,790千円

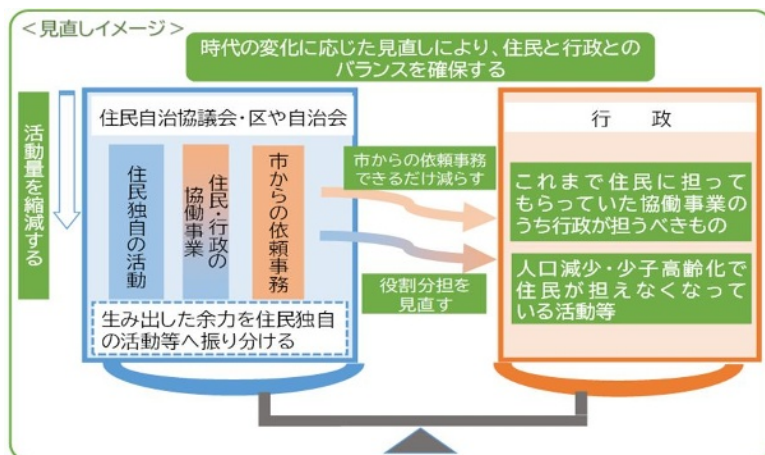
住民自治協議会と市との役割分担や住民自治活動の量と質について見直しを図るため、住民自治活動のPR支援や点検のほか、中山間地域のあり方の研究等を実施します。

(事業期間 令和6年度～令和8年度)

- ✓住民自治活動PR支援
- ✓地区ドック（住民自治活動の点検等）
- ✓中山間地域のあり方研究会
- ✓住民参加のワーキンググループ検討会



ワーキンググループの様子



新規

企画課・維持課

3

中山間地域草刈り支援

44,558千円

地域共同作業の担い手不足が進む中山間地域において、住民が行う除草作業の負担軽減を図るため、ラジコン式草刈機の導入等により、地区の草刈範囲や手法、役割分担など持続可能な仕組みを検討します。

また、幹線市道における除草作業においても、大型草刈機の増設により、市が実施している幹線市道の草刈範囲を拡大します。



ラジコン式草刈機

令和7年度事業 〈企画課〉
ラジコン式草刈機購入、
草刈り手法等の効果検証

〈維持課〉
大型草刈機購入、
幹線市道の草刈り延長拡大



大型草刈機

継続

危機管理防災課

4

第2 災害支援ターミナル整備

185,352千円

市南部に太陽光発電と蓄電システムを備えた災害発生時の新たな拠点施設を整備します。

事業概要

- ✓所在地 稲里町中氷鉤
- ✓事業期間 令和6年度～令和7年度
- ✓全体工事費 2.0億円
- ✓竣工 令和8年3月末

特徴・主な機能

- ✓避難所運営に必要な大型資器材を一元的に管理
- ✓太陽光発電や蓄電池システムを整備 → 停電時でも電力供給可能
- ✓本施設で充電した可搬型蓄電池を備蓄し、発災時は避難所等へ搬送



長野運動公園内の災害支援ターミナル

新規

危機管理防災課

5

孤立対策用輸送用ドローン導入

6,984千円

発災時の孤立集落へ必要物資を空中輸送することが可能な機体を導入し、孤立集落対策の有効な手段の一つとします。

事業概要

- ✓能登半島地震などの教訓から、孤立集落への支援物資の空中輸送力を強化
- ✓既に導入済みの偵察用ドローン、輸送用ドローンに加え、自動飛行が可能な最新鋭の輸送用ドローンを導入
- ✓災害支援ターミナルに備蓄している物資などを輸送用ドローンで空中輸送
- ✓平時の訓練実施や運用に必要な国家資格の取得など、災害支援ドローン隊員となる職員の人材育成



デモ飛行中の輸送用ドローン

新規

< 3月補正対応 > 危機管理防災課

6

トイレトレーラー整備

39,229千円

災害時に、避難所などのトイレ環境を改善するため、移動式のトイレトレーラーを整備し、感染症などの衛生環境の改善やトイレを我慢することによる健康二次被害の防止を図ります。

期待する効果

- ✓トイレ環境の改善につながる → 水洗トイレの提供
- ✓震災などで電源喪失、水道が使用不能のような過酷な状況でも、トイレを提供できる
- ✓災害時、マンパワーが不足している状況でも運用できる → 給水・汲み取りなどの頻度が、より少ないものを選定
- ✓他自治体が被災した際に、派遣することができる



石川県珠洲市に設置されたトイレトレーラー

拡大

< 3月補正対応含む > 福祉政策課

7

福祉避難所整備

8,469千円

重度の障害者など一般の避難所へ避難できない方が避難する福祉避難所を、避難対象者を特定して指定するとともに、開設・運営に必要な備蓄品の整備及び訓練等を行います。

避難対象者

災害リスクが高い場所に住む人工呼吸器使用者等

指定箇所数

令和6年度 3か所 → 令和7年度 5か所

備蓄品

可搬型の蓄電池等

訓練

長野県社会福祉協議会等と連携して、当事者の避難訓練等を実施

拡大

< 3月補正対応含む > 建築指導課

8

住宅・建築物耐震改修促進

175,071千円

大規模地震による住宅の倒壊等の被害から市民の生命、財産を守るため、旧耐震基準で建てられた木造戸建て住宅の所有者に耐震化の啓発や木造住宅耐震診断士を派遣して耐震診断を行い、耐震性能の低い住宅の耐震改修工事に要する費用に対し支援します。

また、特定既存耐震不適格建築物等の耐震診断に要する費用に対し支援します。

主な事業内容

- ✓ 耐震化促進の啓発
- ✓ 木造住宅耐震診断士派遣
- ✓ 住宅耐震改修補助金 補助率 5 分の 4、上限 150 万円
- ✓ 特定既存耐震不適格建築物等耐震診断補助金 補助率 3 分の 2、
上限 14 万円～300 万円（建築物により異なる）

継続

河川課

9

雨水調整池整備

1,975,054千円

集中豪雨等の際に、雨水を一時的に貯めて河川等への雨水の流出を調節する雨水調整池を整備します。

- | | |
|-----------------------|---------------------|
| ✓ 長沼雨水調整池（大町地区） | 事業期間
令和 3 ～ 7 年度 |
| ✓ 柳原雨水調整池（柳原総合市民センター） | 令和 4 ～ 7 年度 |
| ✓ 豊野雨水調整池（豊野公民館跡地ほか） | 令和 6 ～ 7 年度 |
| ✓ 長野運動公園雨水調整池（石渡地区） | 令和 6 ～ 8 年度 |



整備中の長沼雨水調整池

継続

上下水道局【企業会計】

10

上下水道施設耐震化

3,329,837千円

上下水道管、水道配水池及び下水処理場の耐震化・耐水化事業により、災害に強い上下水道を整備します。

- ✓ 上下水道管路耐震化事業
- ✓ 上下水道施設耐震化・耐水化事業



継続

消防局総務課

11

高機能消防指令情報システム整備

1,599,574千円

高機能消防指令情報システムの機能強化と安定稼働の維持を行うとともに、須坂市消防本部との指令業務の共同運用により、効果的な運用と広域的な災害対応力の向上を図ります。

全体事業費 21.6億円
共同運用開始時期 令和 8 年 4 月（予定）

新規機能

- ✓ 映像通報システム
通報者のスマートフォンを活用し、通報者と消防指令センターとの間で映像を使用した通報を可能とし、傷病者の状態や災害現場の状況を共有します。
- ✓ インターネット地図表示機能
119番通報時に通報者からの情報だけでは災害場所がわからない場合に、インターネット地図と連携し、画像を確認することによって、災害場所を特定します。

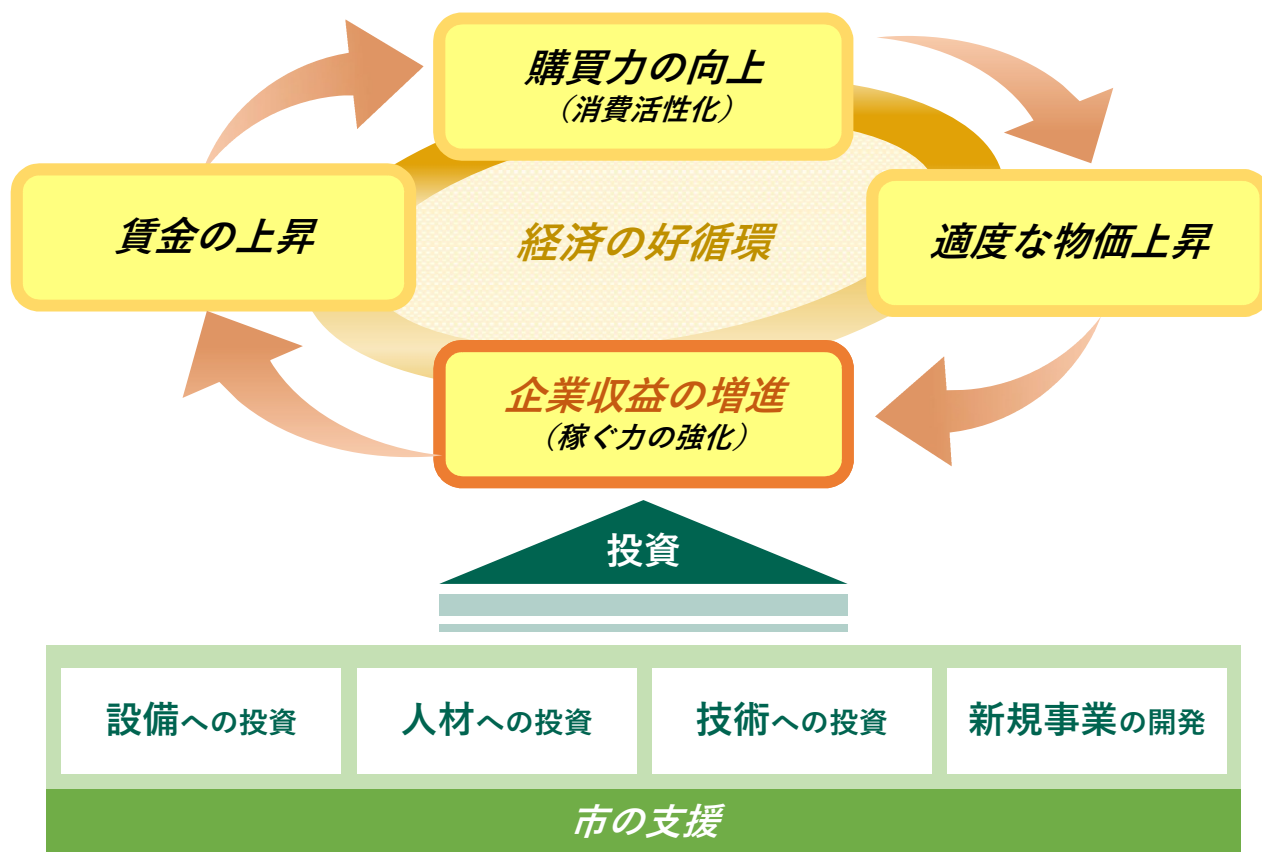


経済

28.9 億円

市内経済の成長に向けた基盤の強化

賃金が上がリ、消費が増え、適度な物価上昇が企業収益につながリ、再び賃金上昇につながる「経済の好循環」の実現に向けて、稼ぐ力の強化への取組を支援します。



新規

設備への投資

企業立地課

1

新たな産業用地開発

20,900千円

企業の新規投資・事業拡張などの立地ニーズに応え、「長野市産業立地ビジョン」で掲げた「開発目標面積を60ヘクタールに設定し5年以内の着手を目指す」の実現に向け、新たな産業用地開発に取り組みます。

- ✓ 誘致に向けた企業アプローチのための立地需要調査
- ✓ 農業の生産性向上など、農業政策との連携に係る調査・検討



造成中のエムウェーブ南産業団地

拡大

設備への投資

企業立地課

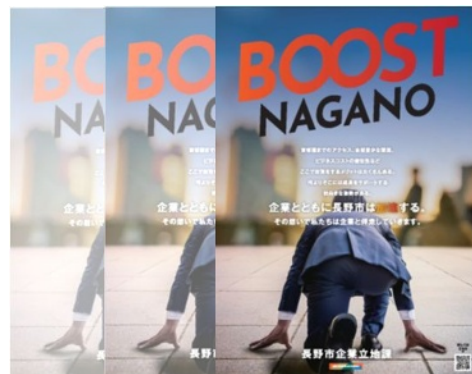
2

企業誘致プロモーション

13,703千円

本市への企業立地の優位性や働く人にとっての魅力などを広く発信し、企業誘致につなげるためPRを強化します。

- ✓ メディアによるプロモーション
 - ✓ セミナー開催、展示会への出展
 - ✓ 企業へのアンケート票送付、企業訪問
 - ✓ 誘致専用ホームページの作成
- ほか



拡大

設備への投資

企業立地課

3

工場等立地対策補助金

389,999千円

事業所等を新たに設置する事業者を支援します。
事業用地取得事業助成金の上限額及び対象企業を拡大し、支援の充実を図ります。

事業用地取得事業助成金

- ✓ 上限額 6,000万円 → 3億円に引き上げ
 - ✓ 対象企業 地域経済牽引事業計画に基づき事業所を設置する企業を追加
- ※ 上記拡充に伴い投下固定資産額に係る要件を新設

新規

設備への投資

商工労働課

4

先端設備等導入支援事業補助金

60,000千円

労働生産性の向上につながる設備投資により事業の効率化や省力化を行うとともに、雇用する従業員の賃上げに取り組む事業者を支援します。

対象者	長野市から令和7年4月1日以降に先端設備等導入計画の認定を受けた中小企業者
補助対象経費	先端設備等導入計画で認定を受けて取得する次の設備に係る経費 機械装置、工具、器具備品、建物付属設備、ソフトウェア
補助率	補助対象経費のうち、15,000千円を超える部分の2分の1
上限額	300万円



5

専門人材の育成支援及びDXによる生産性向上支援

72,400千円

データ活用人材育成支援

信州大学工学部などの高等教育機関と連携しながら企業に勤める社会人や大学生等を対象として、DX推進に必要な人材の育成・確保を行います。

- ✓ 企業向けデータサイエンス講座
- ✓ 若手IT人材育成プロジェクト

市内企業の生産性向上支援

市内企業の生産性向上を促すため、専門支援事業者や商工団体等の支援機関、金融機関と連携し、個別伴走などによるDX推進の取組を支援します。

資金的支援

デジタル機器やシステムの導入、人材育成に要する経費の一部を支援します。

- ✓ 中小企業DXモデル事業補助金（DX推進計画等の実現に必要な経費の一部を補助）
補助率 2 分の 1 上限500万円
- ✓ 中小企業人材育成事業補助金（人材育成に必要な費用の一部を補助）
通常枠 補助率 2 分の 1 上限額 30万円（1人当たり10万円）
デジタル枠 補助率 2 分の 1 上限額100万円（1人当たり50万円）



6

中小企業等価格転嫁支援

2,932千円

商工団体等と連携し、事業者が行う価格転嫁や価格交渉に係る取組を支援します。

✓ 価格転嫁等対策セミナー

価格設定や価格交渉の基礎知識のほか、価格交渉に必要な資料の収集方法やコストの算定方法の紹介など、事業者を対象に価格転嫁等に関するセミナーを開催します。

✓ 価格転嫁等個別相談会

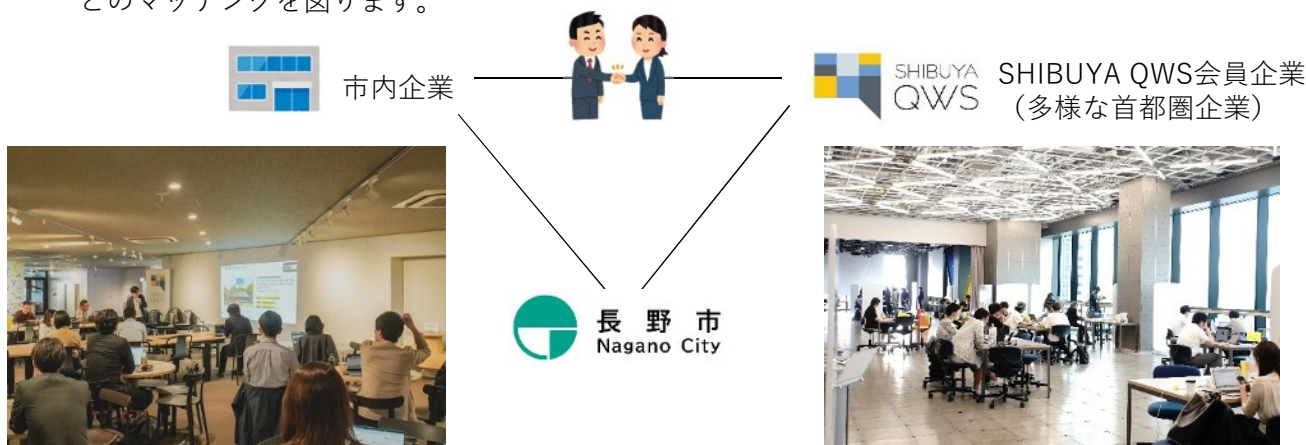
価格転嫁や価格交渉に関する個別の課題の相談や国・県の相談窓口への橋渡しなど、価格転嫁等に取り組む事業者を対象に価格転嫁等に関する個別の相談会を開催します。



経済産業省・中小企業庁
価格交渉促進月間ポスター

スタートアップ等が集まる首都圏のインキュベーション施設（SHIBUYA QWS（渋谷キューズ））を活用し、市内企業と首都圏企業との交流・連携を促進することで、市内企業の新規事業創出などの新たなチャレンジを後押しし、市内産業の活性化につなげていきます。

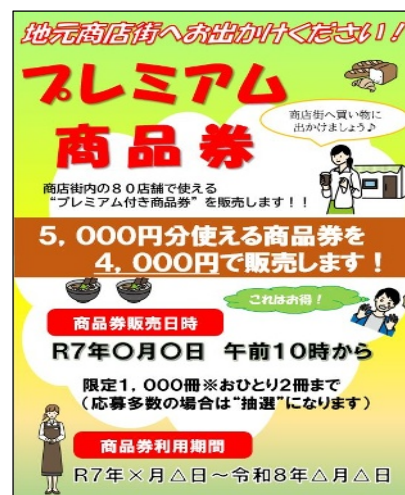
- ✓ 市内企業のイノベーション創出に向けた啓発セミナー
市内企業の意識醸成を図るとともに成長企業の洗い出しを行うため、イノベーション創出に向けた啓発セミナーを実施します。
- ✓ 市内企業と首都圏企業とのマッチング事業
市が首都圏のインキュベーション施設の会員となって市職員が随行等することで、市内企業が積極的に活用できるよう後押しして関係性を構築するとともに、市内企業の新規事業創出につなげることを目的に、イベントの開催等によって市内企業と首都圏企業とのマッチングを図ります。



提供：SHIBUYA QWS（渋谷キューズ）

プレミアム付き商品券の発行などで集客を促進し、消費を喚起する事業を行う商店街団体、商工団体等を支援します。

対象団体	商店街団体、商工団体、業界団体	ほか
対象事業	✓ 団体内の店舗等で利用できるプレミアム付き商品券の発行を伴う事業 ✓ 団体内の店舗等で買物をされた方にクーポン券の発行を伴う事業	
補助対象経費	✓ 商品券のプレミアム分の費用、クーポン費 ✓ 事業実施を周知するための広報費 ✓ 商品券、クーポン券等の印刷費	
補助金額	最大120万円	ほか



事業イメージ

市内産品販路拡大 (長野市の観光と物産展実行委員会負担金)

19,270千円

首都圏等で市長のトップセールスを実施し、本市の特産品の魅力を発信することで、本市の認知度及びブランドイメージの向上を図ります。

令和7年度新規事業として、二子玉川ライズ（東急田園都市線二子玉川駅直結）を会場に、観光、農林等と連携して、本市の魅力をPRします。



会場 二子玉川ライズガレリア

主な内容

- ✓ 特産品、果樹等の出品
- ✓ トークセッション
- ✓ 体験型ワークショップ ほか



二子玉川ライズ

長野駅前B－1地区市街地再開発事業補助金

1,006,720千円

長野駅前の末広町交差点の北東エリアにおいて、都市機能更新による商業・業務機能の拡充や、まちなか居住を推進する施設整備を行う「市街地再開発事業」を支援し、土地の有効活用や老朽建物の解消により地区の防災性向上を図ります。

事業期間 令和5年度～令和11年度（予定）

主要用途 店舗、事務所、共同住宅、駐車場等

総事業費 186.2億円（補助金 52.8億円：国1／2、県3／20、市7／20）

令和7年度事業

調査・設計・計画（実施設計、権利変換計画作成等）

土地整備（転出者補償等）



低層階（商業・業務）の整備イメージ

交通

8.9 億円

未来へつながる公共交通のバージョンアップ

「空白エリア0%」、「安定的な運行の確保」、「利用しやすい環境」、「新モビリティの始動」を柱とした、持続可能な公共交通を目指して、これまでの取組をバージョンアップしつつ、将来を見据えた新たな取組にも着手します。

新たな交通システムの構築

- 新たな公共交通のあり方調査
- 自動運転バス導入調査

公共交通ネットワークの再構築

- 市バス等運行
- 中山間地域オンデマンド基地及び拠点整備
- 地域バス路線再編モデル

公共交通DXでつくる 新しい長野のカタチ

- バスロケーションシステム更新支援
- 長野駅デジタルサイネージ構築
- Suica対応システム導入支援

運行環境の整備

新規

交通政策課

1

長野市版公共交通リ・デザイン

14,000千円

令和4年に策定した地域公共交通計画の見直しに向け、運転手不足など様々な課題に対応した新たな公共交通のあり方について調査研究を行います。

また、将来も持続可能な公共交通とするため自動運転バスの導入に向けた調査を進めます。

調査内容

- ✓ 市全体の公共交通のあり方
 - ✓ 自動運転導入に向けた課題
- ほか



継続

交通政策課

2

市バス等運行

116,968千円

高齢者及び児童等の移動手段を確保するため、戸隠・鬼無里・大岡・信州新町・中条地区で市バスを運行します。

令和7年度は戸隠、鬼無里地区にAIオンデマンドバスを運行します。

AIオンデマンドバス運行計画

- ✓ 令和4年度 信州新町地区
- ✓ 令和6年度 中条地区
- ✓ 令和7年度 戸隠、鬼無里地区
- ✓ 令和8年度 七二会、小田切、信更、信里地区
- ✓ 令和9年度以降 芋井、浅川地区



新規

交通政策課

3

中山間地域オンデマンド基地及び拠点整備

9,850千円

令和8年度からAIオンデマンドバスの運行を七二会、小田切、信更、信里地区に拡大するため、新たにバスの運行拠点を篠ノ井信里地区に整備します。

整備内容

- ✓ 車両管理を行う車庫の整備（6台分の車庫、舗装、洗車時の排水機能）
- ✓ 予約対応拠点及び運転手の待機所の整備

新規

交通政策課

4

地域バス路線再編モデル

13,180千円

効率的な運行を目指して地域バス路線を再編し、利便性の向上と運転手の確保を図るとともに、路線の再編による交通空白エリアをなくすため、新たに乗合タクシー等を運行します。

（大豆島線、若穂保科線、若槻北国街道線）

また、大豆島保科温泉線の再編に併せ、乗換拠点に駐車場等を整備します。

再編内容

- ✓ 路線バスの運行区間短縮と経路直線化による距離、時間の短縮
- ✓ 利用者の少ない区間の乗合タクシー路線化
（予約制デマンド化検討）
- ✓ 接続する市街地乗合タクシー路線の新規運行による需要の掘り起こし
- ✓ 各路線の交通結節点の設定
（待合環境の改善、駐車場等の確保）



長野県PRキャラクター「アルクマ」©長野県アルクマ

新規

交通政策課

5

バスロケーションシステム更新支援

13,000千円

現在、県と連携して運用しているバスロケーションシステムをグーグルマップ等でも確認できるように更新し、利便性を高めます。

更新による効果

- ✓グーグルマップ等の媒体で情報が確認できる
- ✓リアルタイムに情報の入手が可能

新規

交通政策課、観光振興課

6

長野駅デジタルサイネージ構築

87,000千円

JR長野駅の東口及び善光寺口にバス乗り場案内や出発時刻、行政情報等を表示するデジタルサイネージを設置するとともに、長野駅新幹線改札前に設置している大型サイネージを更新します。

また、バスロケーションシステムとの連携により運行ダイヤの遅れ等の情報を多言語で表示し、利便性を高めます。



デジタルサイネージイメージ

新規

< 3月補正対応含む > 交通政策課

7

Suica対応システム導入支援

68,897千円

利便性の向上を図るため、鉄道事業者が行う交通系ICカード導入事業に対し、国、県及び沿線自治体と協調して支援します。

導入事業者

- ✓しなの鉄道 Suicaシステム導入
- ✓長野電鉄 地域連携ICカード導入



Suicaは東日本旅客鉄道株式会社の登録商標です。
KURURUは長野市公共交通活性化・再生協議会の登録商標です。
長野県PRキャラクター「アルクマ」©長野県アルクマ23-0090

継続

< 3月補正対応含む > 交通政策課

8

鉄道軌道安全輸送設備等整備事業補助金

135,270千円

鉄道の安全で安定した運行を確保するため、鉄道事業者が行う安全輸送設備等の整備事業に対し、国、県及び沿線自治体と協調して支援します。

事業内容

- ✓しなの鉄道 車両更新、マクラギ更新、レール更新、電柱更新 ほか
- ✓長野電鉄 マクラギ更新、変電所更新、車両検査 ほか

子ども ・教育

321.8 億円

「こどもまんなか社会」の 実現に向けた取組の推進

未来を担う子どもたちが幸せに自分らしく成長できるよう、
子ども自身や子育て中の家庭等への支援の更なる充実を図るとともに、
子どもたちの良好な成育環境の整備を推進します。

継続

こども政策課

1

子どもの体験・学び応援

907,751千円

子どもたちに様々な体験・学びの機会を提供することにより、自分の好きなことを見つけ、自己肯定感を育みながら、成長できる環境を整備します。

利用対象者 市内に居住している小学1年生から中学3年生
内容 子ども1人当たり年間3万円分の電子ポイントを配布



体験プログラム

●市の登録を受けた団体・個人が提供する
主に以下に該当する単発のプログラム

◇ **体験型**（特定の場所に子どもを集め、集団や
個別で体験活動を行うもの）

→料理体験プログラム、キャンプなど

◇ **観覧型**（特定の場所に子どもを集め、スポーツの観戦や
音楽・芸術の鑑賞を行うもの）

→サッカー観戦、音楽コンサート鑑賞など



習い事

●市の登録を受けた教育事業者等が提供する
主に以下に該当する継続的な習い事

◇ **教室型**（特定の場所に子どもを集め、集団や
個別で指導を行うもの）

→学習塾、絵画教室、サッカー教室など
※中学生のみ

◇ **訪問型**（教師等を派遣し、子どもの自宅等に
訪問して指導を行うもの）

→家庭教師、子どもの自宅でのピアノレッスンなど



拡大

保育・幼稚園課

2

こども誰でも通園制度（試行）

71,694千円

こども誰でも通園制度の実施園数を拡大し、本格実施となる令和8年度に向けて課題等を整理するとともにノウハウを蓄積し、制度を円滑に進められるよう準備します。

実施施設 市内保育所等8か所程度（うち新規は4か所程度）
事業期間 令和7年4月～令和8年3月
（令和7年度から新たに実施する施設は、開始時期未定）
対象児童 0歳6か月～3歳未満
利用時間 月10時間まで



新規

保育・幼稚園課

3

幼稚園等預かり保育支援事業補助金

5,748千円

夏休みなどの長期休み中の利用についての預かり保育料について、保護者の経済的負担軽減及び幼稚園の利用促進のため、令和7年度から当該保育料の一部を支援します。

対象児童 新2号認定児童（幼稚園等を利用する1号認定児童のうち、保育要件の認定児童）
補助上限 月額 10,000円（対象月 4月、7月、8月、3月）

拡大

こども政策課

4

児童館・児童センター遊戯室空調設備設置

40,125千円

児童館・児童センターの遊戯室に空調設備を設置します。

令和7年度 15施設分

拡大

こども政策課

5

児童館の午前開館試行

5,434千円

0歳から18歳までのすべての子どもを対象に、新たな遊び場や居場所として、試行的に平日の午前中、児童館を開館し、子どもの健やかな成長を支援します。

令和7年度 2施設→3施設に拡大



サイマル

ながの子育て応援キャラクター

拡大

子育て家庭福祉課

6

母子生活支援施設改築

84,927千円

老朽化した母子生活支援施設の改築を行い、入所者等の安全性の確保及び利便性の向上を図ります。

事業期間 令和6年度～令和9年度
令和7年度事業内容 既存施設の解体工事、新施設建設に係る実施設計 ほか

新規

学校教育課

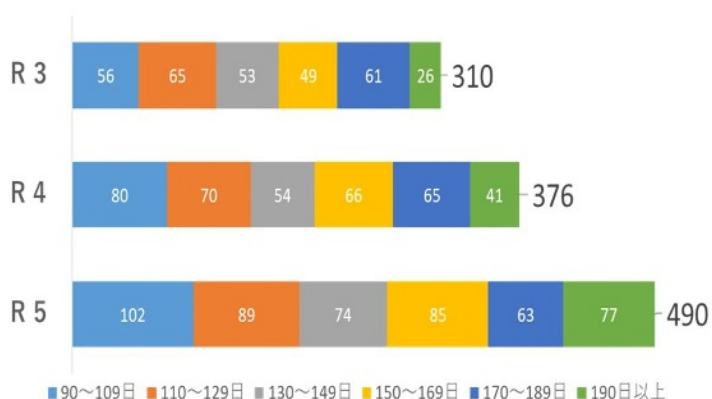
7

不登校児童生徒アウトリーチ支援

89,800千円

不登校により長期にわたり欠席して自宅にいたることが多い児童生徒に対して家庭訪問等を行い、それぞれの子どもの状況に合った学びや必要な支援につなげていく訪問型のアウトリーチ支援を行います。

不登校を原因として90日以上学校へ行けていない小・中学生(人)



新規

学校教育課

8

アントレプレナーシップ教育支援

1,700千円

学校、地域、企業との連携により、自ら社会課題を見つけ、課題解決に向かってチャレンジしたり、他者との協働により解決策を探究したりすることで、チャレンジ精神や探究心、コミュニケーション力、粘り強さ等、起業家精神や非認知能力の育成を図ります。そのため、市立中学校の総合的な学習の時間等において、「クエストエデュケーションを活用した探究学習プログラム」を導入し、学校教育目標に沿った探究学習を支援します。

令和7年度 2校（市立長野中学校、篠ノ井東中学校）で試行導入、成果検証

継続

< 3月補正対応含む > 教育委員会総務課

9

学校の環境・機能の充実

700,077千円

学校体育館空調設備整備（47,274千円）

学校活動以外にも子どもプラザ、災害発生時の避難所等で活用する
学校体育館の暑さ対策として空調設備を設置します。

令和7年度 2施設分

小・中学校トイレ洋式化（559,443千円 当初・令和6年度3月補正）

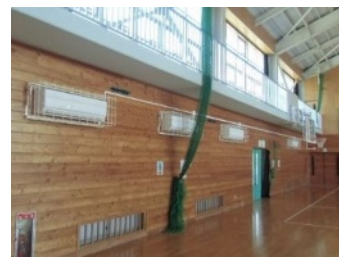
快適な学校生活のため小・中学校のトイレ洋式化を進めます。

令和7年度 小学校6校 中学校2校

小・中学校理科室空調設備整備（93,360千円 令和6年度3月補正）

特別教室の中でも特に利用頻度の高い理科室の空調設置を進めます。

令和7年度 小学校1校 中学校3校



令和6年度施工の三本柳小学校
体育館エアコン

継続

保健給食課

10

学校給食提供安定化
（学校給食食材費公費負担）

293,886千円

子育て世帯の経済的負担を軽減するため、学校給食食材費の物価上昇分を公費負担することで、保護者負担額は変えずに、栄養バランスや質・量を保った学校給食を安定的に提供します。

食材費の物価上昇分 1食当たり58円



新規

保健給食課

11

学校給食費の公会計化と学校徴収金の一括徴収

54,780千円

保護者の利便性向上と、学校給食費の管理における透明性を確保するため、学校給食費の公会計化と、学校徴収金の市による一括徴収に向けたシステム等を導入します。

令和7年度 システム構築・導入

令和8年度 システム稼働により、学校給食費、学校徴収金の一括徴収開始

脱炭素

37.5 億円

まち全体での脱炭素社会の推進

2050年ゼロカーボンの達成に向け、市有建築物等の照明設備のLED化を集中的に実施するとともに、家庭や事業所における脱炭素への取組を支援します。

新規

公共施設マネジメント推進課

1

市有建築物の照明LED化推進

141,760千円

脱炭素社会の実現に向け、市有建築物の照明設備を省エネかつ長寿命のLED照明に改修することで、電力消費量を抑え、排出する二酸化炭素量の削減を図ります。

事業期間等 令和7年度から5年間で約170施設・約8万台の交換を想定

新規

維持課ほか

2

道路等照明灯LED化（ESCO）

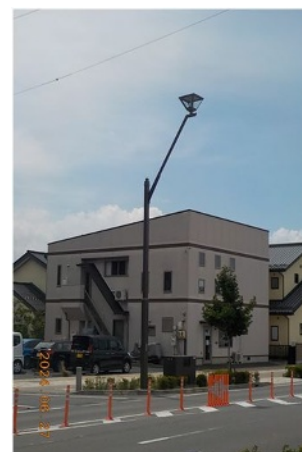
535,000千円

脱炭素社会の実現に向け、道路、公園、排水機場の照明灯を省エネかつ長寿命のLED照明に改修することで、電力消費量を抑え、排出する二酸化炭素量の削減を図ります。

また、ESCO事業※とすることで、スケールメリットを生かし費用を抑えつつ、短期間での改修を進めます。

道路照明	2,513灯
公園灯	487灯
排水機場	1,262灯

※ESCO事業：ESCO事業者が省エネルギー改修についての調査、設計・施工と、改修後の省エネ設備の維持管理及び省エネ効果の計測・保証をセットで行います。



新規

スポーツ課

3

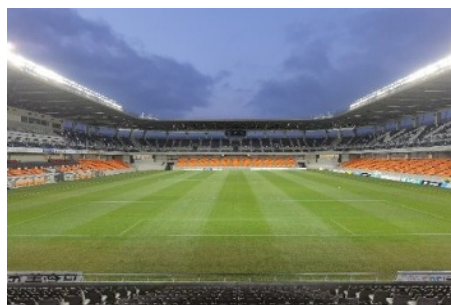
南長野運動公園スタジアム照明LED化 （オリンピックスタジアム、Uスタジアム）

744,473千円

脱炭素社会の実現に向け、オリンピックスタジアムとUスタジアムのナイター照明を省エネかつ長寿命のLED照明に改修することで、電力消費量を抑え、排出する二酸化炭素量の削減を図ります。



オリンピックスタジアム



Uスタジアム

新規

生活環境課

4

資源プラスチック分別収集 (資源プラスチック及び充電式電池等)

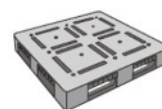
12,463千円

カーボンニュートラルの実現に必要な循環経済への移行を図るため、モデル地区（豊野地区）でプラスチック使用製品廃棄物の分別収集及び再商品化を開始し、令和8年度からの全市一斉実施を目指します。また、プラスチック使用製品廃棄物に混入することで、火災発生リスクが懸念される充電式電池等の分別収集も併せて開始します。

- ✓ 分別方法を記載した「ごみの出し方 保存版」の配布等による周知啓発活動の実施
- ✓ プラスチック使用製品廃棄物の再商品化



再商品化



「パレット」などの商品

継続

環境保全温暖化対策課

5

温室効果ガス排出量見える化・削減支援補助金

4,035千円

市内事業者の事業活動に伴う温室効果ガス排出量削減に向けた取組を促進するため、二酸化炭素排出量算定クラウドサービスの利用料を支援します。

- 補助対象
- ✓ 継続利用企業 補助率 3 分の 1 (上限 5 万円/年額)
 - ✓ 新規利用企業 補助率 2 分の 1 (上限 7 万 5 千円/年額)

継続

環境保全温暖化対策課

6

温暖化対策推進補助金

10,700千円

家庭・事業所における二酸化炭素排出量削減及び停電時の対応力強化に資する設備等の導入を支援します（令和7年度で終了）。

- 補助対象
- ✓ 蓄電池 5 万円/件
(太陽光発電システムとのセット導入 10 万円/件)
 - ✓ V2H 充放電設備 6 万円/件



新規

商工労働課

7

地域総合整備資金貸付

2,300,000千円

環境負荷の低減を図るとともに、脱炭素社会の構築・循環型社会を実現するため、民間事業者が行う高度な廃棄物処理施設整備事業を支援します。

- ※地域総合整備資金貸付（ふるさと融資）とは…
地域振興に資する事業活動を行う民間事業者の設備投資に対して、地方公共団体が長期の無利子資金を融資する制度。

償還期間 10年

観光

18.8 億円

選ばれる「観光都市 ながの」の実現

本市の強みを最大限に活かした魅力的な観光コンテンツの造成、受入環境整備、効果的なプロモーションなどを展開し、旺盛なインバウンド需要を取り込み、外国人旅行者にも選ばれる観光都市を目指します。

拡大

観光振興課

1

インバウンド推進

41,764千円

白馬村・山ノ内町・松本市などの周辺自治体と協力し、外国人スキー客をターゲットとした、誘客プロモーションを実施します。県と連携し市町村や県境を越えた広域観光連携により、スノーリゾートへの海外誘客を強化します。

また、外国人旅行者に人気の高い、文化財や自然を活かした体験型コンテンツを造成します。

- ✓長野県観光機構等と共同でシドニーで開催される旅行博に出展し、市長によるトップセールスを実施
- ✓個人旅行者（FIT）に向け、SNSを活用した効果的な情報発信
- ✓周辺スキー場を利用する外国人旅行者の本市宿泊拠点化と食をきっかけとした本市への周遊を促進
- ✓有識者のコーディネートによる新たなコンテンツの造成 ほか



新規

商工労働課

2

インバウンド等対応店舗緊急支援事業補助金

30,000千円

本市を訪れる外国人観光客等が増加している中、外国人観光客等が入りやすい店舗等への変更や多言語対応等の受入れ環境整備を行い、個店の魅力や顧客の満足度を高める取組を実施する事業者を支援します。

対象者	中小企業、個人事業主
対象エリア	中心市街地のほか、篠ノ井・松代地区の中心部
補助対象経費	外国人観光客の受入環境整備や個店の魅力を高めるための事業 ✓客室の和洋室化 ✓トイレの洋式化 ✓多言語対応 ほか
補助率	補助対象経費の2分の1
上限額	200万円



新規

観光振興課

3

やきもち家茅葺屋根葺替等リニューアル整備

103,748千円

築130年を超える古民家宿泊施設「やきもち家」のリニューアル整備事業を計画的に行います。老朽化した茅葺屋根を葺き替えるとともに、施設全体を趣のある贅沢な空間にリニューアルすることにより、更なる誘客を図ります。

令和7年度事業内容

- ✓ 茅葺屋根の葺替工事
- ✓ 施設全体の一体的な整備計画策定



新規

観光振興課

4

ロケ誘致助成

10,000千円

市内で行われる映画、ドラマ、ドキュメンタリー及びアニメーション等の撮影、制作に係る費用の一部を支援します。大型作品を誘致することで、直接的な経済効果に加え、ファンによる聖地巡礼などの二次的効果による、地域経済の活性化につなげます。

補助対象作品

- ✓ 劇場、テレビ又は大手動画配信サービスで広く公開される商業的な映像作品であり、交付決定日から5年以内の公開（予定含む）が決定されているもの

補助対象経費等

- ✓ 対象経費 市内での宿泊及び調達した物品等
- ✓ 補助率 2分の1（上限額10,000千円）
- ✓ 要件 市内で行う撮影が5日以上
対象経費の総額が10,000千円以上 ほか



ロケ地の一つとして想定される松代藩文武学校

継続

文化財課

5

松代藩文化施設特別企画展

5,904千円

「特別展 真田邸下張り文書の世界（仮）」と題し、真田邸の襖や壁紙の内側に使われていた反故紙（下張り文書）をテーマとした特別展を開催します。
約1万点に及ぶ文書を整理・調査した成果を報告します。

会期	令和7年12月17日（水）～ 令和8年4月13日（月）
場所	真田宝物館
記念講演会	真田家文書の世界（仮） 令和7年10月予定
講師	宮澤崇士氏（米沢市立図書館学芸員）
ワークショップ	水引を作ってみよう 令和8年3月28日（土）
展示解説	令和7年12月17日（水）、12月20日（土）



スポーツ

156.0 億円

スポーツでまちが元気になる好循環の創出

誰もが快適で安全にスポーツを楽しめる環境を整備するとともに、オリンピック・パラリンピックムーブメントを未来に継承し、本市の強みを最大限に活かし、スポーツを軸としたまちづくりを推進します。

新規

スポーツ課

1

社会体育館改修

150,776千円

設備が古く、施設の快適性、利便性が低下している社会体育館において、空調の整備、トイレ洋式化等の改修を行い、施設機能の向上を進めます。

整備予定箇所 空調整備：小松原体育館、豊野体育館、松代体育館、川中島体育館、三輪体育館
トイレ洋式化：三輪体育館

継続

スポーツ課

2

スポーツツーリズム・合宿誘致への取組 (スポーツ×観光)

16,500千円

本市が持つ大規模スポーツ施設をはじめとした充実したスポーツ環境と、強みである観光を掛け合わせ、スポーツ×観光により「スポーツを軸としたまちづくり」を推進することで、交流人口の拡大と地域経済の活性化を目指します。



新規

スポーツ課

3

アイススポーツ振興に向けた取組

20,000千円

アイススポーツを「興行」、「普及」、「競技力」の3つの要素から捉え、大規模スポーツ施設そのものの価値とあわせて考察することで、将来を見据えたアイススポーツの振興に取組みます。

また、オリンピック施設等の大規模スポーツ施設を有する本市の強みを生かし、スポーツ大会の開催地としてのニーズ調査を行い、誘致に向けた取組を推進します。

新規

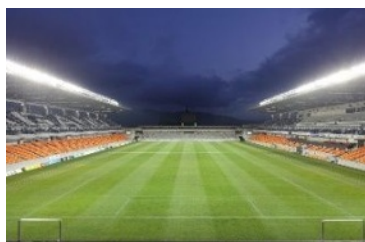
スポーツ課

4

Uスタジアム排水設備改修

70,210千円

Uスタジアムのピッチ状態悪化の原因となっている排水設備の更新と土壌の入替を実施することに合わせ、近年の気候に適さなくなった寒冷地型の芝から暖地型の芝に更新します。



	R6	R7	R8	R9	R10
Jリーグシーズン	←→	←→	←→	←→	←→
芝育成期間		■	■	■	■
排水設備更新工事			■	■	■
土壌入替工事			■	■	■
芝張替工事			■	■	■

国
ス
ポ
リ
ハ
大
会
国
ス
ポ
本
大
会

建設から20年以上が経過し、補修や機器の交換が必要となってきたオリンピック施設の計画的な更新・改修を行います。（エムウェーブ、ビッグハット、ホワイトリング、オリンピックスタジアムほか）

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
エムウェーブ		設計	工事				
ビッグハット			設計	工事			
ホワイトリング			設計	工事			
オリンピックスタジアム ほか			設計	工事			



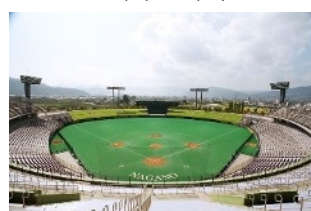
エムウェーブ



ビッグハット



ホワイトリング



オリンピックスタジアム

令和10（2028）年に開催される第82回国民スポーツ大会・第27回全国障害者スポーツ大会に向け、施設整備や競技会の準備等を行います。

大会の開催により、全国から本市を訪れる選手・役員・観客等による経済効果が期待されるほか、観光PR等による全国への魅力発信などにより、「スポーツを軸としたまちづくり」を推進し、地域の活性化につなげていきます。

また、災害発生時の指定避難所、広域避難場所としての活用や、支援や救助活動の拠点としての機能が強化されることで、地域における市民の安心・安全につながります。



- ✓ 令和7年度の主な事業内容
長野運動公園新総合体育館外整備
南長野運動公園フットボール場整備
大会実行委員会の設立 など

- ✓ 施設整備総事業費 230.9億円
(令和9年度まで)



長野運動公園新総合体育館（完成イメージ）

施設整備スケジュール

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
長野運動公園総合体育館整備							
アクアウイング長寿命化改修							
長野運動公園周辺環境整備							
南長野運動公園フットボール場整備							
国民スポーツ大会関連既存施設改修							

農業

16.0 億円

将来を見据えた持続可能な農業の実現

地域農業の未来を担う人材の育成・多様な担い手確保に向け、新たな取組にもチャレンジし、効果的な果樹産地のPRにも取り組むことで、持続可能な農業を目指します。

新規

農業政策課

1

企業等農業参入支援補助金

17,500千円

市内で新たに営農を始める企業等に対して農地賃借料、購入費等を支援することで企業等による農業参入の促進を図ります。

補助対象経費	内容	補助率	補助上限額
農地の賃借料	新たに借用する農地の賃借料(0.5ha以上)	1/2	200千円
農地の購入費	新たに購入する農地の購入費(0.5ha以上)	1/2	1,000千円
土地改良費	農業参入する企業等が農地を改良するための経費	1/2	1,000千円
新たな施設園芸施設等導入費	新たな施設園芸設備等を導入する場合に要する経費	1/2	10,000千円

拡大

農業政策課

2

農業研修センター運営（りんごコース新設）

16,248千円

果樹栽培が盛んな本市において農業の担い手確保のため、長野市農業研修センターにおいて、県内で栽培されているりんごの主要6品種を新植し、研修メニューに果樹（りんご）コースを新設します。



新規開講(予定)	
【担い手育成(果樹)コース(共同ほ場)】 市民向け	
研修期間	1年間(4月～令和8年3月)
内 容	長野県で栽培されているりんごの主要品種の栽培(新しい化栽培を含む)について、基礎から専門的な知識・技術を総合的に学ぶ、実習と講義を組み合わせた研修です。
曜 日	4月～9月(毎週水曜日と土曜日) 10月～3月(毎週土曜日) 年間66回程度開催します。

拡大

農業政策課

3

農業機械化補助金

48,727千円

農業機械の導入費用に対し支援することにより、農作業の省力化、生産性の向上、環境負荷の軽減及び農地の遊休荒廃化の防止を図るとともに、地域リーダーを育成することで、農業の持続的発展を推進します。 ※要望から交付までの期間を短縮するための予算を確保

拡大

農業政策課

4

「農×食」体験ツアー

2,217千円

農業体験に加え、「食文化」や「くらし・地域文化」等も同時に体験し、地域の生活と住民とのつながりを実感できるツアーを実施することで、就農を希望する多様な人材を全国から呼び込み、新たな農業の担い手確保に努めます。



食文化体験



農業体験



くらし・地域文化体験

継続

農業政策課

5

売れる農業推進

39,711千円

市内外でのトップセールス、販売イベントなどを効果的に開催し、果樹産地であることの浸透、定着化を図るとともに、販路開拓・販売促進等を支援して「売れる農業」の実現に向けて農業施策を推進します。

また、令和7年度は2025大阪・関西万博「地方創生SDGsフェス」への出展などにより、国内外に向けて、農産物を始め、本市の魅力をPRします。



市長トップセールス



「地方創生SDGsフェス」出展イメージ

継続

農業政策課

6

ヘーゼルナッツ振興

9,958千円

ヘーゼルナッツ営農苗木補助及び栽培データの蓄積を進めるため、県やJA、関係機関との協力による試験栽培事業を実施し、ヘーゼルナッツの産地形成を推進します。



ヘーゼルナッツの苗木



ヘーゼルナッツの実

物価高騰
対策

45.1 億円

物価高から生活を守る
きめ細かな支援

急激な物価上昇の影響を受け困難に直面している
市民や事業者を守り、安定した生活につながる支援を
実施することで、物価高騰による影響を軽減します。

1

生活者支援

4,308,884千円

国及び県の総合経済対策等に基づき、長期化する物価高騰の影響を大きく受ける低所得世帯等の支援を行うほか、食材の高騰による給食費の増加を防ぐため、学校給食の安定化にも取り組みます。
また、物価高騰の影響を受ける子育て世帯に対して、有料の体験プログラム等にも積極的に参加できるよう、子どもの体験・学びの機会の拡充を支援します。

市民税課

① 定額減税を補足する給付金（調整給付）

国の経済対策に基づき所得税及び個人住民税が確定した後、令和6年度の給付額に不足がある人等に対し、給付金を支給します。

1,569,900千円

< 2月補正対応 > 福祉政策課

② 住民税非課税世帯等給付金

1,490,862千円

< 2月補正対応 > 子育て家庭福祉課

③ 低所得のひとり親世帯給付金

35,785千円

保健給食課

④ 学校給食提供安定化（再掲）

293,886千円

こども政策課

⑤ 子どもの体験・学び応援（再掲）

907,751千円

環境保全温暖化対策課

⑥ 温暖化対策推進補助金（再掲）

10,700千円

国及び県の総合経済対策等における財源を活用し、小規模社会福祉施設及び福祉移送事業の安定的なサービスの提供を支援するため、光熱費等の価格高騰分の一部を助成するほか、事業者の価格転嫁や価格交渉に係る取組、労働生産性の向上につながる設備投資及び集客の促進に係る取組を支援します。

保育・幼稚園課

① 保育施設等価格高騰対策支援

県が実施する社会福祉施設等価格高騰対策支援事業の対象外となる
私立保育所等に対し、光熱費等の価格高騰分の一部を支援します。

23,000千円

< 2月補正対応 > 地域包括ケア推進課・障害福祉課

② 社会福祉施設価格高騰対策支援

1,294千円

農業政策課

③ 農業資材高騰対策

農業協同組合が実施する農業資材価格高騰対策事業
(生産資材等の購入費用補助等) に対して支援します。

24,541千円

< 2月補正対応 > 地域包括ケア推進課

④ 地域たすけあい事業（福祉移送サービス）燃料費支援

1,496千円

商工労働課

⑤ 団体向け商品券等発行支援事業補助金（再掲）

39,000千円

商工労働課

⑥ 先端設備等導入支援事業補助金（再掲）

60,000千円

観光振興課

⑦ インバウンド推進（再掲） ※新たなコンテンツの造成等

15,000千円

商工労働課

⑧ インバウンド等対応店舗緊急支援事業補助金（再掲）

30,000千円

商工労働課

⑨ 中小企業等価格転嫁支援（再掲）

2,932千円

公共施設 長寿命化

119.7 億円

個別施設計画に基づく公共施設の長寿命化

公共施設の長寿命化や集約化・複合化等について、財政負担の平準化を図り、かつ着実な推進を図ります。

< 主な施設 >

継続

教育委員会総務課

1

小・中学校施設 11施設

3,028,917千円

浅川小学校 南校舎・昇降口棟、
若槻小学校 中校舎、
加茂小学校 北校舎、
篠ノ井東中学校 南校舎・特別教室棟 ほか



継続

スポーツ課

2

体育施設等 8施設

5,798,889千円

エムウェーブ、ビッグハット、ホワイトリング、オリンピックスタジアム、
南長野運動公園体育館・プール棟、信州新町体育館、川合新田体育館 ほか

継続

総務課、地域活動支援課、家庭・地域学びの課ほか

3

庁舎及び支所等 5施設

1,084,104千円

市役所第二庁舎、
芋井総合市民センター、
中央消防署安茂里分署、
鶴賀消防署柳原分署、
衛生センター



〔上記のほか、福祉施設・市営住宅等 14施設 2,060,026千円〕

【参考】 ※各建物の状況に応じて、下記のうち必要な工事を実施

大規模改修：コンクリートの中性化対策、鉄筋又は鉄骨の防錆対策、屋根塗装又は葺替え、
屋上防水、外壁塗装、シーリング打替え、タイル補修、トイレ改修、
内装改修・電気設備更新・機械設備更新の他、バリアフリー化やニーズの
変化に応じた改修

中規模改修：屋根塗装、屋上防水、外壁塗装、コンクリートのひび割れ対策・凍害対策、
シーリング打替え、タイル補修、自火報・蓄電装置・空調・ポンプ等の設備
更新の他、機器の生産終了に対応した改修

行政DX

37.6 億円

デジタル技術を活用した市民サービスの向上

市民サービスの向上と業務の効率化を目指し、
行政DX（デジタル技術を活用した市政運営の変革）
を推進します。

拡大

情報システム課

1

地方公共団体情報システム標準化

1,179,597千円

市政運営の効率化を実現するため、法律に基づき対象となる20事務のシステムを標準準拠システムに移行します。令和7年度は、14事務のシステムを標準準拠システムへ移行します。

令和7年度移行の事務

住民基本台帳、税など14事務

移行時期

令和8年1月（予定）

■対象20事務（下線は令和7年度に移行する事務）

住民記録	住民基本台帳	戸籍の附票	印鑑登録	戸籍
市税	固定資産税	個人市民税	法人市民税	軽自動車税
福祉	健康管理	生活保護	障害者福祉	介護保険
	国民健康保険	後期高齢者医療	国民年金	
子育て	児童手当	子ども子育て支援	就学	児童扶養手当
その他	選挙人名簿管理			

拡大

情報システム課ほか

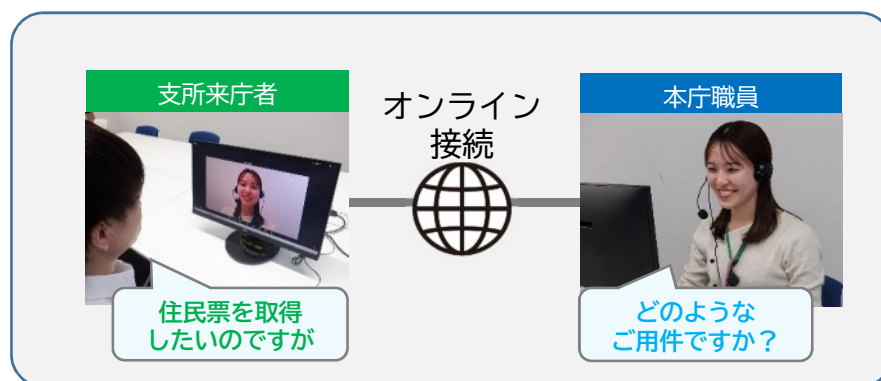
2

自治体DX推進

95,106千円

市民サービスの向上と業務の効率化を目指し、公共施設案内予約システムの拡充や窓口改革に向けた調査研究、市立中学校への採点支援システムの導入などに取り組み、行政DXを着実に推進します。

- ✓ 公共施設案内予約システムに公民館など35施設を追加
- ✓ 市の窓口への遠隔（リモート）行政窓口導入などに向けた調査研究
- ✓ 市立中学校全校への採点支援システムの導入
- ✓ 所属内の業務課題をデジタル技術で解決できるリーダー役職員の育成に向けた研修
- ✓ 行政手続のオンライン化推進 ほか



遠隔（リモート）行政窓口イメージ

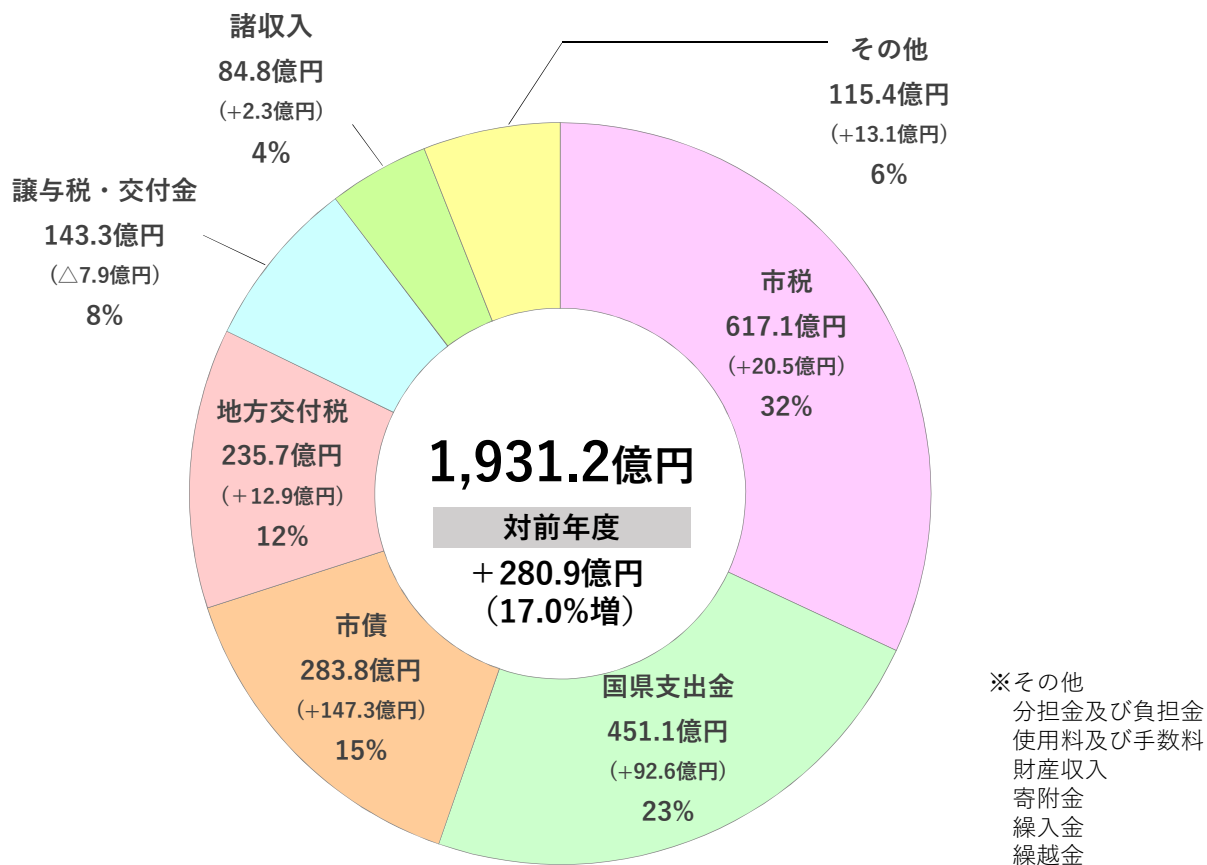
(単位：億円)

款	令和7年度		令和6年度		比較		主な増減 ()は、対令和6年度当初予算増減額
	予算額	構成比 (%)	予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
1 市 税	617.1	32.0	596.6	36.1	+ 20.5	+ 3.4	・個人市民税の増 227.4(+17.9) ・固定資産税・都市計画税の増 272.8(+ 2.7) ・法人市民税の減 56.6(△ 0.1)
2 地 方 譲 与 税	14.4	0.7	14.5	0.9	△ 0.1	△ 0.7	
3 利 子 割 交 付 金	0.3	0.0	0.2	0.0	+ 0.1	+ 75.0	
4 配 当 割 交 付 金	3.8	0.2	2.5	0.2	+ 1.2	+ 47.6	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4.3	0.2	1.8	0.1	+ 2.5	+ 135.5	
6 地 方 消 費 税 交 付 金	104.4	5.4	99.5	6.0	+ 4.9	+ 5.0	
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0.5	0.0	0.5	0.0	△ 0.0	△ 4.0	
8 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	1.5	0.1	1.1	0.1	+ 0.4	+ 38.3	
9 地 方 特 例 交 付 金 ・ 法 人 事 業 税 交 付 金	13.6	0.7	30.4	1.8	△ 16.8	△ 55.3	・定額減税に伴う減税補填特例交付金の減 0.1(△16.1) ・法人事業税交付金の減 9.5(△ 0.4)
10 地 方 交 付 税	235.7	12.2	222.7	13.5	+ 12.9	+ 5.8	・普通交付税の増 214.2(+11.4) ・特別交付税の増 21.5(+ 1.5)
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	0.5	0.0	0.6	0.0	△ 0.1	△ 18.8	
12 分 担 金 及 び 負 担 金	9.5	0.5	8.4	0.5	+ 1.2	+ 14.0	・児童福祉措置費負担金児童手当分の増 62.5(+ 22.1) ・地方創生臨時交付金の増 24.1(+ 23.4) ・都市構造再編集中支援事業費補助金の増 17.1(+ 14.7)
13 使 用 料 及 び 手 数 料	24.8	1.3	25.7	1.6	△ 0.9	△ 3.6	・児童福祉運営費負担金民間保育所分の増 47.7(+ 8.1)
14 国 庫 支 出 金	327.2	16.9	251.7	15.3	+ 75.5	+ 30.0	
15 県 支 出 金	123.9	6.4	106.9	6.5	+ 17.1	+ 16.0	・地域医療介護総合確保基金事業補助金(介護施設等整備分)の増 12.5(+ 7.2) ・児童福祉運営費負担金民間保育所分の増 20.4(+ 3.3)
16 財 産 収 入	6.8	0.4	6.9	0.4	△ 0.1	△ 0.9	
17 寄 附 金	20.2	1.0	17.3	1.0	+ 2.8	+ 16.4	・財政調整基金繰入金の増 39.6(+10.6) ・減債基金繰入金の増 6.0(+ 3.2) ・公共施設等総合管理基金繰入金の皆増 2.0(+ 2.0) ・職員退職手当基金繰入金の皆減 0.0(△ 4.2)
18 繰 入 金	53.1	2.8	43.0	2.6	+ 10.1	+ 23.5	
19 繰 越 金	1.0	0.1	1.0	0.1	±0.0	±0.0	
20 諸 収 入	84.8	4.4	82.5	5.0	+ 2.3	+ 2.8	・体育施設整備債の増 65.0(+55.5) ・観光施設整備債の増 44.3(+41.9) ・地域総合整備資金貸付事業債の皆増 23.0(+23.0) ・河川水路整備事業債の増 33.0(+ 9.3) ・道路橋りょう整備事業債の増 31.9(+ 9.0) ・臨時財政対策債の皆減 0.0(△12.0)
21 市 債	283.8	14.7	136.5	8.3	+ 147.3	+ 107.8	
合 計	1,931.2	100.0	1,650.3	100.0	+ 280.9	+ 17.0	

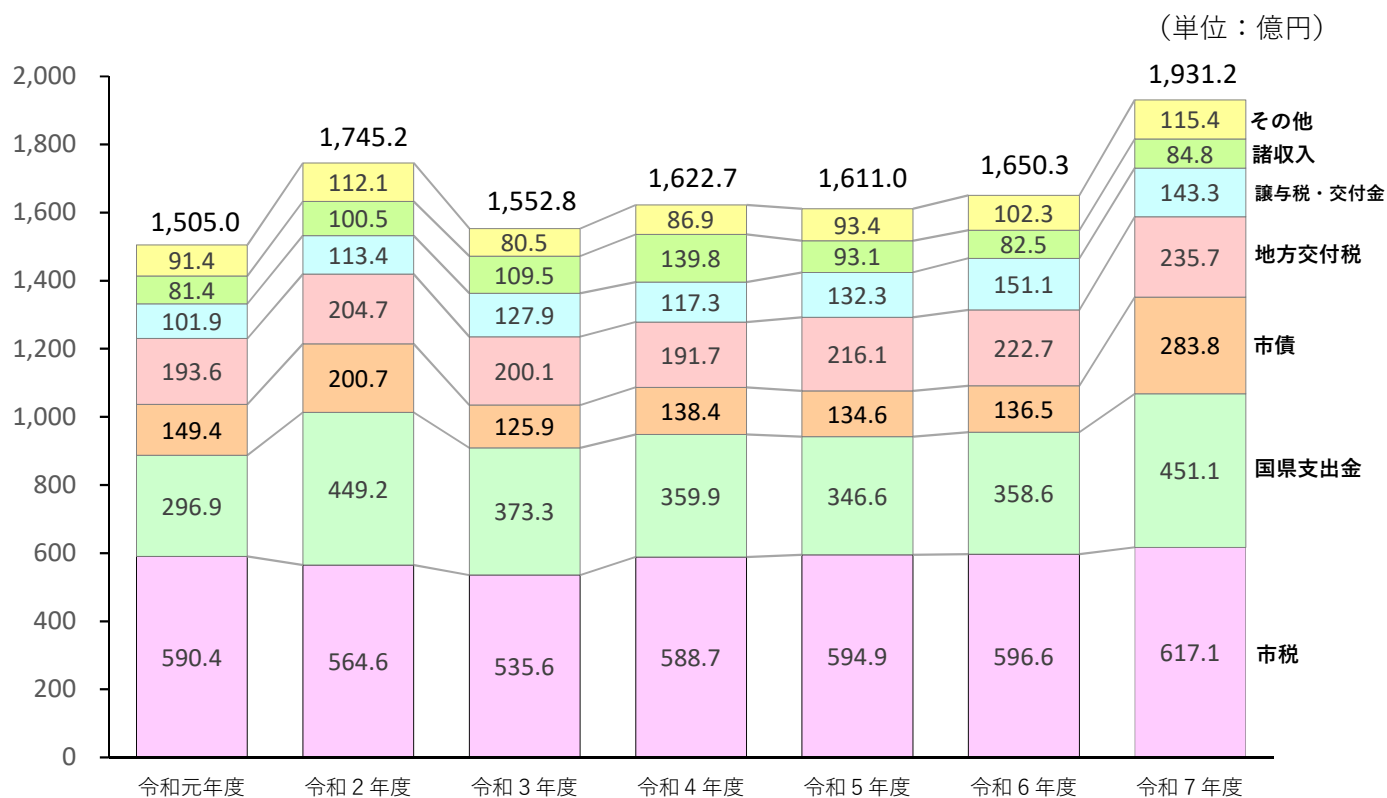
(注) 各項目において億円単位で端数処理しているため、合計、増減額等、一致しない場合がある。

(注) 増減率は、予算額(千円単位)で算出した率を表示。

歳入予算の状況



歳入予算の推移



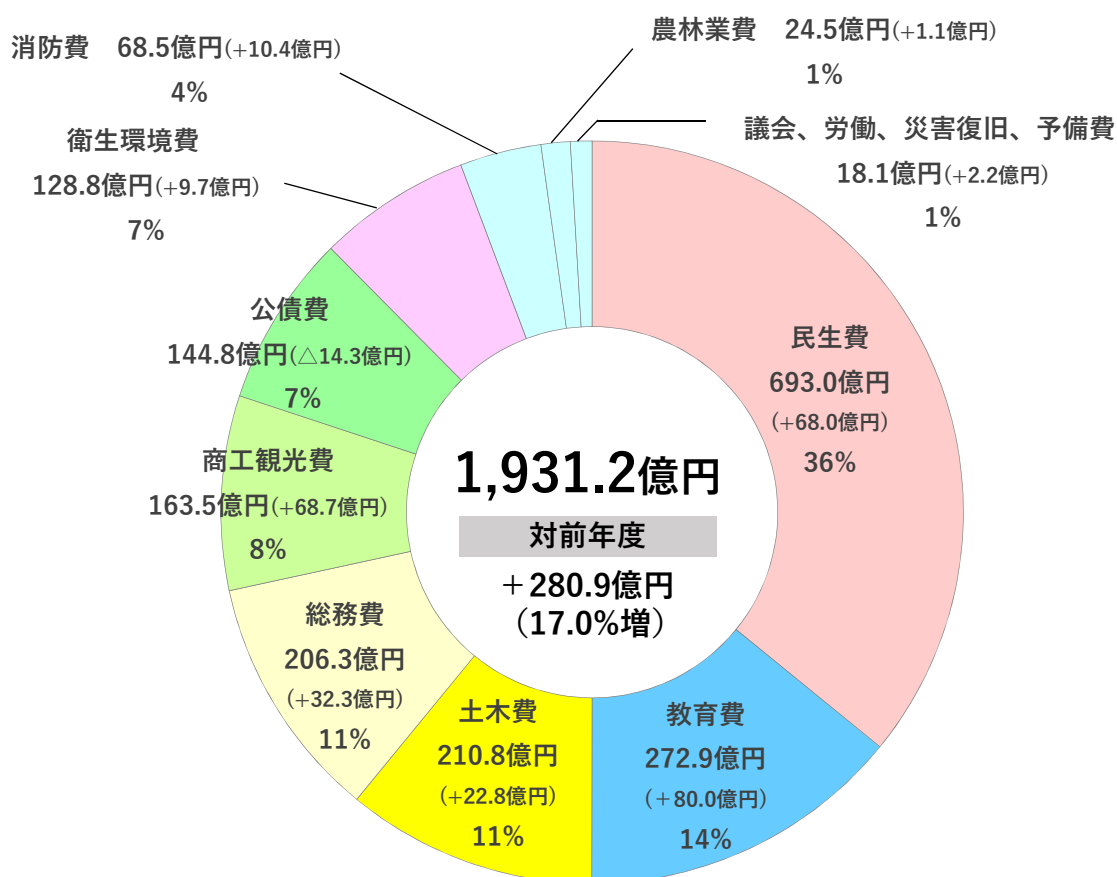
（単位：億円）

款	令和7年度		令和6年度		比較		主な増減 () は、対令和6年度当初予算増減額
	予算額	構成比 (%)	予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
1 議会費	6.8	0.3	6.8	0.4	+ 0.0	+ 0.0	・定額減税を補足する給付金(調整給付)の皆増 15.7(+15.7)
2 総務費	206.3	10.7	174.0	10.5	+ 32.3	+ 18.6	・芋井総合市民センター整備の増 2.4(+ 2.2) ・第2災害支援ターミナル整備の増 1.9(+ 1.7) ・自転車駐車場長寿命化事業の増 2.3(+ 1.5)
3 民生費	693.0	35.9	625.0	37.9	+ 68.0	+ 10.9	・児童手当支給の増 77.2(+18.3) ・幼稚園・認定こども園施設型給付金の増 61.6(+17.1) ・福祉医療費給付の増 29.9(+ 6.4) ・障害者(児)介護給付費・訓練等給付費の増 108.5(+ 5.7)
4 衛生環境費	128.8	6.7	119.1	7.2	+ 9.7	+ 8.1	・新型コロナウイルスワクチン定期接種事業の皆増 5.2(+ 5.2) ・带状疱疹ワクチン定期接種事業の皆増 3.7(+ 3.7)
5 労働費	7.4	0.4	4.6	0.3	+ 2.8	+ 61.6	・企業等農業参入支援事業の皆増 0.2(+ 0.2)
6 農林業費	24.5	1.3	23.4	1.4	+ 1.1	+ 4.7	・オリンピック記念アリーナ施設整備の増 46.1(+45.7) ・地域総合整備資金貸付の皆増 23.0(+23.0) ・工場等立地対策補助金の増 3.9(+ 1.4)
7 商工観光費	163.5	8.5	94.8	5.8	+ 68.7	+ 72.5	・雨水調整池整備(長沼、豊野、柳原、長野運動公園)の増 19.8(+10.8) ・長野駅前B-1地区市街地再開発事業補助金の増 10.1(+ 8.6) ・若穂スマートインター整備の増 4.9(+ 2.1)
8 土木費	210.8	10.9	188.0	11.4	+ 22.8	+ 12.1	・高機能消防指令情報システム整備の増 16.0(+10.5)
9 消防費	68.5	3.5	58.1	3.5	+ 10.4	+ 18.0	・国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会施設整備の増 75.1(+57.4) ・南長野運動公園総合運動場改修の増 12.2(+11.1)
10 教育費	272.9	14.1	192.9	11.7	+ 80.0	+ 41.5	・過年災害道路施設復旧の減 0.1(△ 0.7)
11 災害復旧費	1.9	0.1	2.5	0.2	△ 0.7	△ 26.1	・近年の新規市債の発行抑制による減 ・H26起債の庁舎・芸術館、Uスタ建設に係る元利償還金の減
12 公債費	144.8	7.5	159.1	9.6	△ 14.3	△ 9.0	
13 予備費	2.0	0.1	2.0	0.1	±0.0	±0.0	
合計	1,931.2	100.0	1,650.3	100.0	+ 280.9	+ 17.0	

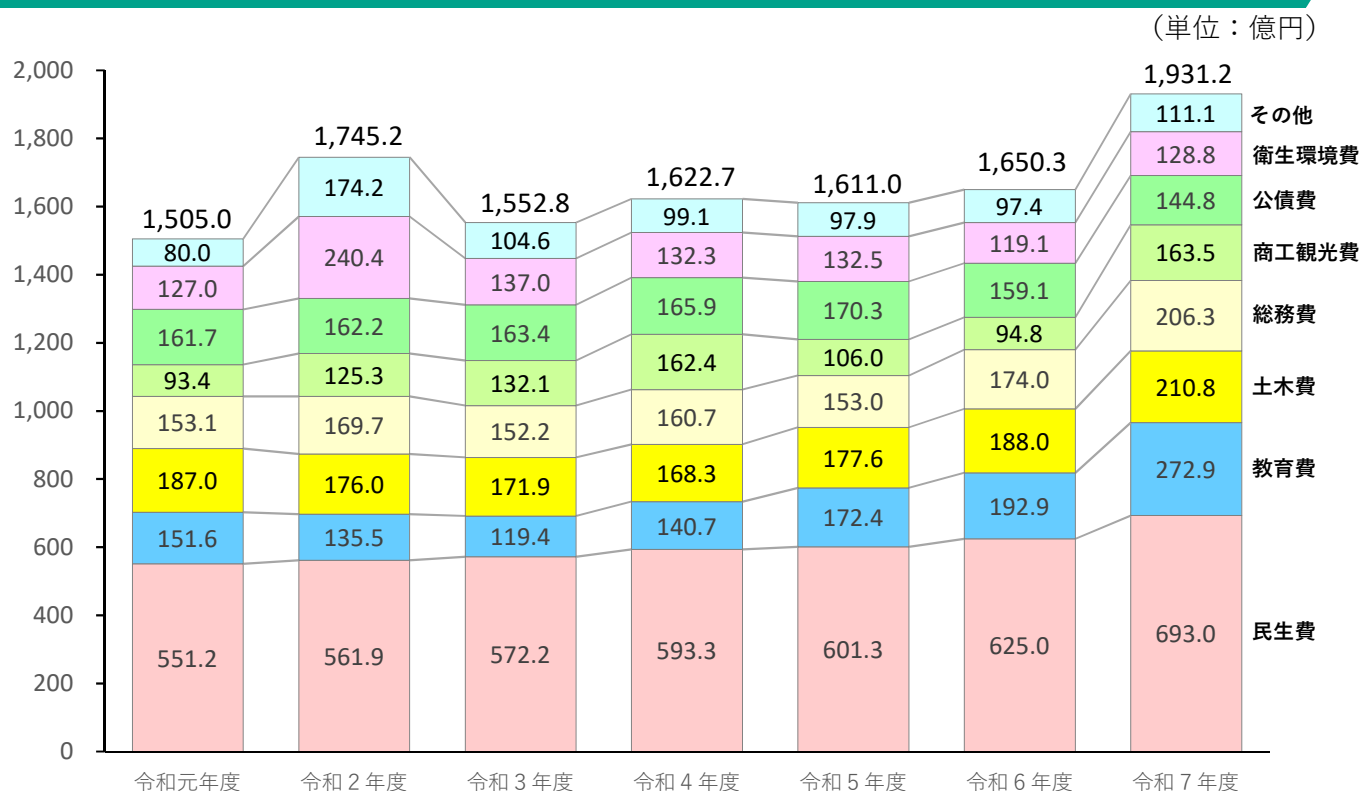
(注) 各項目において億円単位で端数処理しているため、合計、増減額等、一致しない場合がある。

(注) 増減率は、予算額（千円単位）で算出した率を表示。

目的別予算の状況



目的別予算の推移



※ その他＝議会費、労働費、農林業費、消防費、災害復旧費、予備費

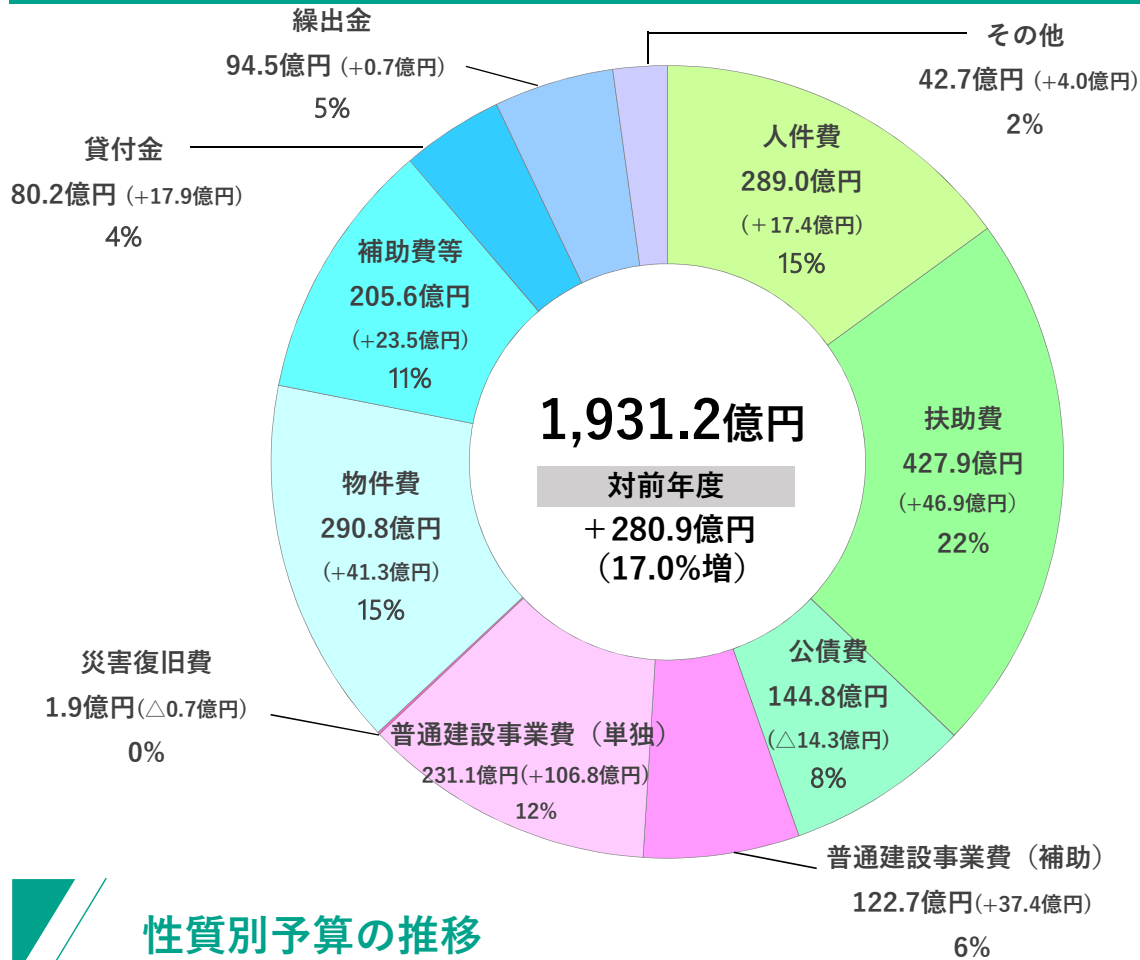
（単位：億円）

区 分		令和7年度		令和6年度		比 較		主な増減 () は、対令和6年度当初予算増減額
		予算額	構成比 (%)	予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
義務的経費	人件費	289.0	15.0	271.6	16.5	+ 17.4	+ 6.4	・会計年度任用職員報酬等の増 56.4(+13.5) ・職員給与(期末・勤勉含む)の増 155.7(+ 5.5) ・職員退職手当の減 15.4(Δ 5.3)
	扶助費	427.9	22.1	381.0	23.1	+ 46.9	+ 12.3	・児童手当支給の増 76.9(+18.6) ・幼稚園・認定こども園施設型給付の増 61.6(+17.1) ・障害者(児)介護給付費・訓練等給付費の増 108.5(+ 6.8) ・福祉医療費給付の増 28.0(+ 6.2)
	公債費	144.8	7.5	159.1	9.6	Δ 14.3	Δ 9.0	
	計	861.7	44.6	811.7	49.2	+ 50.0	+ 6.2	
投資的経費	普通建設費	353.8	18.3	209.6	12.7	+ 144.2	+ 68.8	・国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会施設整備の増 42.2(+33.7) ・長野駅前B-1地区市街地再開発事業補助金の増 10.1(+ 8.6)
	補助事業	122.7	6.3	85.3	5.2	+ 37.4	+ 43.8	・オリンピック記念アリーナ施設整備の増 46.1(+45.8)
	単独事業	231.1	12.0	124.3	7.5	+ 106.8	+ 85.9	・国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会施設整備の増 27.0(+21.1) ・南長野運動公園総合運動場改修の増 12.2(+11.1) ・雨水調整池整備(長沼、豊野、柳原)の増 16.3(+ 8.3)
	災害復旧費	1.9	0.1	2.5	0.2	Δ 0.7	Δ 26.1	・過年災害道路施設復旧の減 0.1(Δ 0.7)
	計	355.7	18.4	212.1	12.9	+ 143.5	+ 67.7	・高機能消防指令情報システム整備業務委託の増 15.6(+10.1) ・予防接種B類業務委託の増 11.5(+ 8.8)
その他の	物件費	290.8	15.1	249.5	15.1	+ 41.3	+ 16.5	・国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会施設整備の増 5.5(+ 2.4)
	補助費等	205.6	10.6	182.2	11.0	+ 23.5	+ 12.9	・定額減税を補足する給付金(調整給付)の皆増 14.4(+14.4) ・子どもの体験・学び応援事業の皆増 8.4(+ 8.4)
	貸付金	80.2	4.2	62.3	3.8	+ 17.9	+ 28.7	・介護保険関連サービス基盤整備補助金の増 6.6(+ 3.2)
	繰出金	94.5	4.9	93.9	5.7	+ 0.7	+ 0.7	・地域総合整備資金貸付の皆増 23.0(+23.0) ・中小企業振興資金融資の減 57.0(Δ 5.0)
	その他	42.7	2.2	38.6	2.3	+ 4.0	+ 10.4	・介護保険特別会計繰出金の増 55.6(+ 1.2) ・国民健康保険特別会計繰出金の減 24.7(Δ 0.7)
	計	713.8	37.0	626.5	37.9	+ 87.4	+ 13.9	
合 計		1,931.2	100.0	1,650.3	100.0	+ 280.9	+ 17.0	

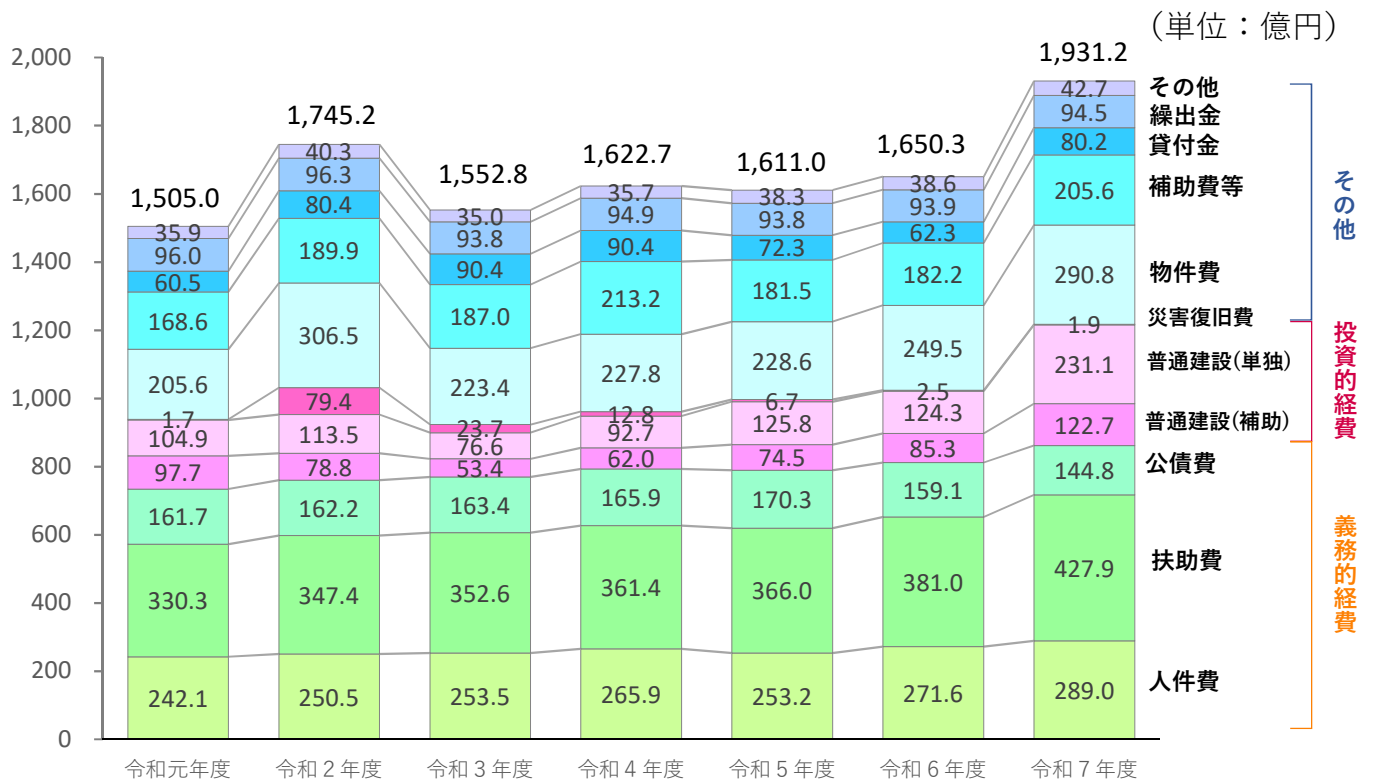
(注) 各項目において億円単位で端数処理しているため、合計、増減額等、一致しない場合がある。

(注) 増減率は、予算額(千円単位)で算出した率を表示。

性質別予算の状況



性質別予算の推移



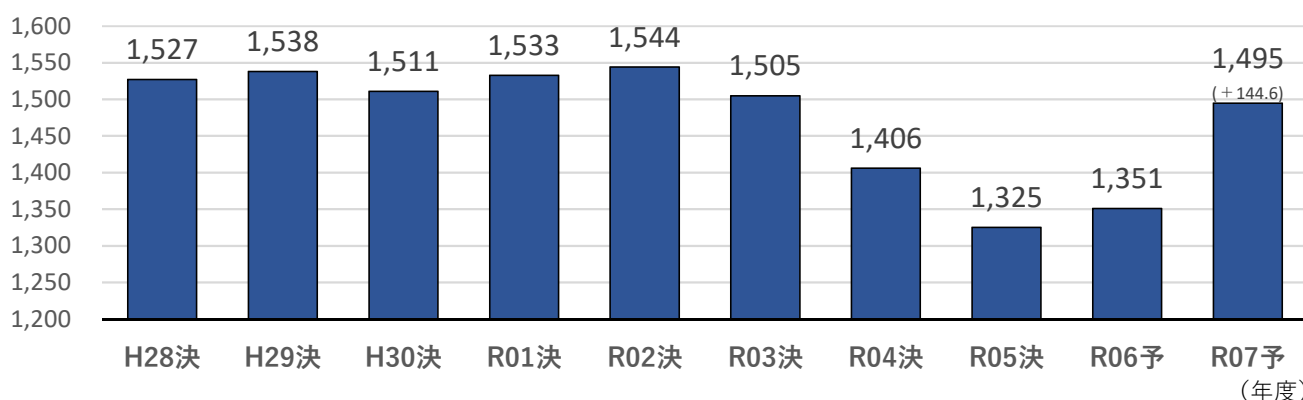
市債（借金）の残高

令和7年度は、防災・減災のための施設整備、国スポ・全障スポ大会関連施設整備及びオリンピック施設等の長寿命化が本格化することから、令和7年度末の市債残額は前年度比144.6億円増の1,495.2億円となる見込みです。

世代間の公平の調整という観点に適した事業に対し市債を発行しつつ、元利償還金の一部が地方交付税措置される有利な市債を活用し、後年度の財政負担の軽減を図ります。

市債残高の状況

(単位：億円)



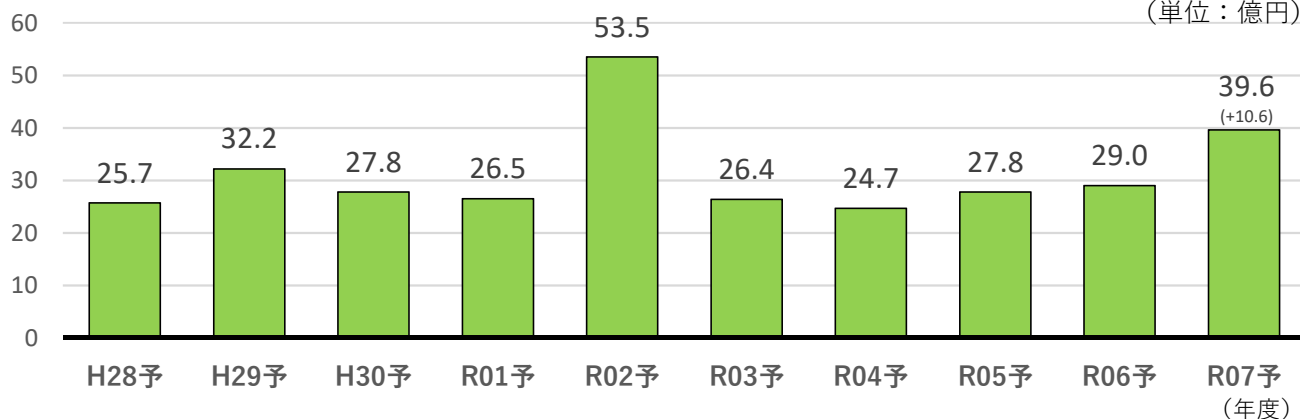
財政調整基金（貯金）の取崩

児童手当対象拡大などによる扶助費の増、帯状疱疹や新型コロナウイルスワクチンの定期接種の増及び賃金上昇に伴う職員人件費の増に対応するため、令和7年度においては、財政調整基金取崩額を前年度比10.6億円増の39.6億円としました。その結果、令和7年度末財政調整基金残額は、130.4億円となる見込みです。

今後も引き続き、国・県からの財政支援を最大限活用するなど歳入確保に努めます。

当初予算における財政調整基金の取崩状況

(単位：億円)



(単位：億円)

会 計 別		令和7年度 予 算 額	令和6年度 予 算 額	比 較		主な増減 ()は、対令和6年度当初予算増減額
				増 減 額	増 減 率 (%)	
一 般 会 計		1,931.2	1,650.3	+ 280.9	+ 17.0	・教育費の増 272.9(+80.0) ・商工観光費の増 163.5(+68.7) ・民生費の増 693.0(+68.0) ・総務費の増 206.3(+32.3)
特 別 会 計	1 国民健康保険特別会計	330.5	331.2	△ 0.8	△ 0.2	・総務費の減 (△ 0.9) ・国民健康保険事業費納付金の減 (△ 0.2)
	2 駐車場事業特別会計	1.2	1.4	△ 0.2	△ 14.5	
	3 母子父子寡婦福祉資金貸付 事業特別会計	0.3	0.5	△ 0.2	△ 34.9	
	4 介護保険特別会計	364.8	359.2	+ 5.6	+ 1.6	・保険給付費の増 (+ 4.4) ・地域支援事業費の増 (+ 0.8)
	5 授産施設特別会計	0.7	0.7	+ 0.0	+ 4.5	
	6 鬼無里大岡観光施設事業特 別会計	0.7	0.5	+ 0.2	+ 34.7	
	7 後期高齢者医療特別会計	67.6	65.8	+ 1.8	+ 2.7	・後期高齢者医療広域連合納付金の増 (+ 1.9)
	8 病院事業債管理特別会計	7.5	18.9	△ 11.4	△ 60.4	・市民病院貸付事業費の減 (△ 6.6) ・市民病院事業債元利償還金の減 (△ 4.9)
	9 公共料金等集合支払特別会 計	[23.6]	[24.0]	[△ 0.4]	[△ 1.6]	・都市ガス料金支払の減 (△ 0.6)
小 計		773.3	778.3	△ 5.0	△ 0.6	
企 業 会 計	1 産業団地事業会計	1.7	3.3	△ 1.6	△ 47.3	・用地売上原価等の減(△ 0.6) ・借入金償還金の減 (△ 0.5)
	2 水道事業会計	140.7	131.5	+ 9.2	+ 7.0	・建設改良費の増 (+ 6.3) ・企業債償還金の増(+ 1.6)
	3 下水道事業会計	259.5	262.3	△ 2.8	△ 1.1	・企業債償還金の減(△ 3.6) ・建設改良費の減 (△ 1.0)
	4 戸隠観光施設事業会計	2.6	2.7	△ 0.2	△ 6.7	・駐車場拡張整備費の皆減(△ 0.3)
小 計		404.5	399.9	+ 4.7	+ 1.2	
(特別会計・企業会計) 合 計		1,177.8	1,178.2	△ 0.3	△ 0.0	
総 計		3,109.0	2,828.5	+ 280.6	+ 9.9	

(注) 公共料金等集合支払特別会計については、他会計と重複計上となるため [] 外書きとする。

(注) 各項目において億円単位で端数処理しているため、合計、増減額等、一致しない場合がある。

第五次長野市総合計画後期基本計画の中で定められた、分野横断的に取り組むことが必要な項目を3つのテーマに分け、「ひと」と「しごと」の好循環により地域社会に活力を生み、持続可能な「まち」を目指します。

※（ ）内は対前年比

《分野横断テーマ別 総事業費》 1,970.3 億円

<分野横断テーマ 1>

誰もが生き生きと安心して暮らし続けられる「**まち**」の実現

1,372億9千万円

(+92.5億円 / +7.2%)

ア	防災・減災対策の推進 94.0 億円 (+43.9億円 / +87.5%)	エ	地域の課題解決や活性化の推進 11.5 億円 (△0.3億円 / △2.4%)
イ	暮らしを支える機能の確保 1,183.6 億円 (+39.4億円 / +3.4%)	オ	地域資源の活用・発信 7.5 億円 (+0.4億円 / +5.9%)
ウ	健康と心の豊かさの増進 75.3 億円 (+9.2億円 / +13.9%)	カ	先端技術の活用 1.0 億円 (△0.1億円 / △5.4%)

<分野横断テーマ 2>

「**ひと**」が集い、つながり、育つ、ふるさと“ながの”の実現

553億2千万円

(+171.4億円 / +44.9%)

ア	地元定着の促進 1.0 億円 (△0.3億円 / △29.8%)	オ	広域観光・インバウンドの推進 10.4 億円 (△7.2億円 / △40.9%)
イ	移住・定住の推進 3.3 億円 (+0.4億円 / +13.3%)	カ	文化芸術・スポーツの推進 162.2 億円 (+126.5億円 / +354.7%)
ウ	関係人口の創出 8.9 億円 (+2.4億円 / +36.5%)	キ	少子化対策・子育て支援の推進 267.6 億円 (+45.0億円 / +20.2%)
エ	地域資源を活かした観光の推進 14.5 億円 (+1.8億円 / +14.5%)	ク	学びの機会の充実 85.3 億円 (+2.8億円 / +3.4%)

<分野横断テーマ 3>

魅力ある「**しごと**」による担い手の確保と潤う地域の実現

44億2千万円

(+31.0億円 / +233.9%)

ア	産学官金の連携による成長支援 1.4 億円 (+0.2億円 / +16.9%)	エ	生産性と付加価値の向上 26.0 億円 (+23.3億円 / +830.3%)
イ	産業集積の推進 5.5 億円 (+4.1億円 / +300.1%)	オ	多様な働き方の推進 0.1 億円 (+0.0億円 / +2.5%)
ウ	産業の担い手の育成 11.2 億円 (+3.4億円 / +44.3%)		

※分野横断テーマ別に則った金額を計上したものであり、前掲の未来の飛躍に向けた「変革」・「挑戦」の主な施策の合計額とは異なります。
※分野横断テーマ別の主な事業は、別冊「令和7年度当初予算部局別資料」の事業内容欄下段を参照ください。

歳入・歳出総額 1,931.2億円

※令和7年1月1日現在の人口 362,564人で算出

予算の使いみち（歳出）

1人当たり／53万3千円（前年度45万2千円 1,650.3億円／365,505人）

 民生費 子ども・高齢者・ 障害者の福祉 19万1千円 (17万1千円)	 教育費 学校・公民館 スポーツなど 7万5千円 (5万3千円)	 土木費 道路・河川など の建設・維持 5万8千円 (5万1千円)	 総務費 庁舎管理・ 公共交通など 5万7千円 (4万8千円)	 商工観光費 産業振興・ 観光振興など 4万5千円 (2万6千円)
 公債費 借入金の返済 4万円 (4万4千円)	 衛生環境費 保健所・病院・ 清掃衛生など 3万6千円 (3万3千円)	 消防費 消防・救急 1万9千円 (1万6千円)	 農林業費 農林業振興・ 有害鳥獣対策など 7千円 (6千円)	 その他 議会・労働 災害復旧など 5千円 (4千円)

（ ）の数値は、前年度予算

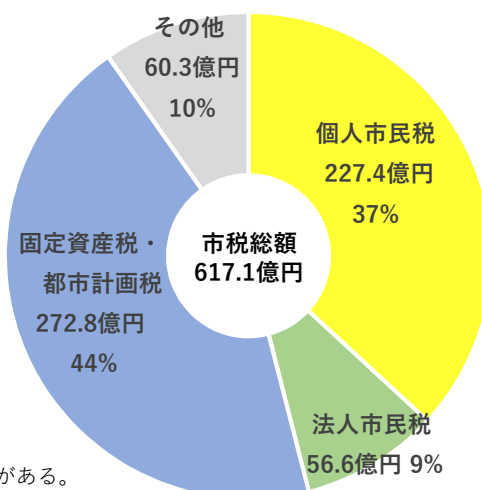
※教育費には、県が負担している小・中学校教職員の人件費は含まれていません。

市民の負担（市税）

1人当たり／17万円

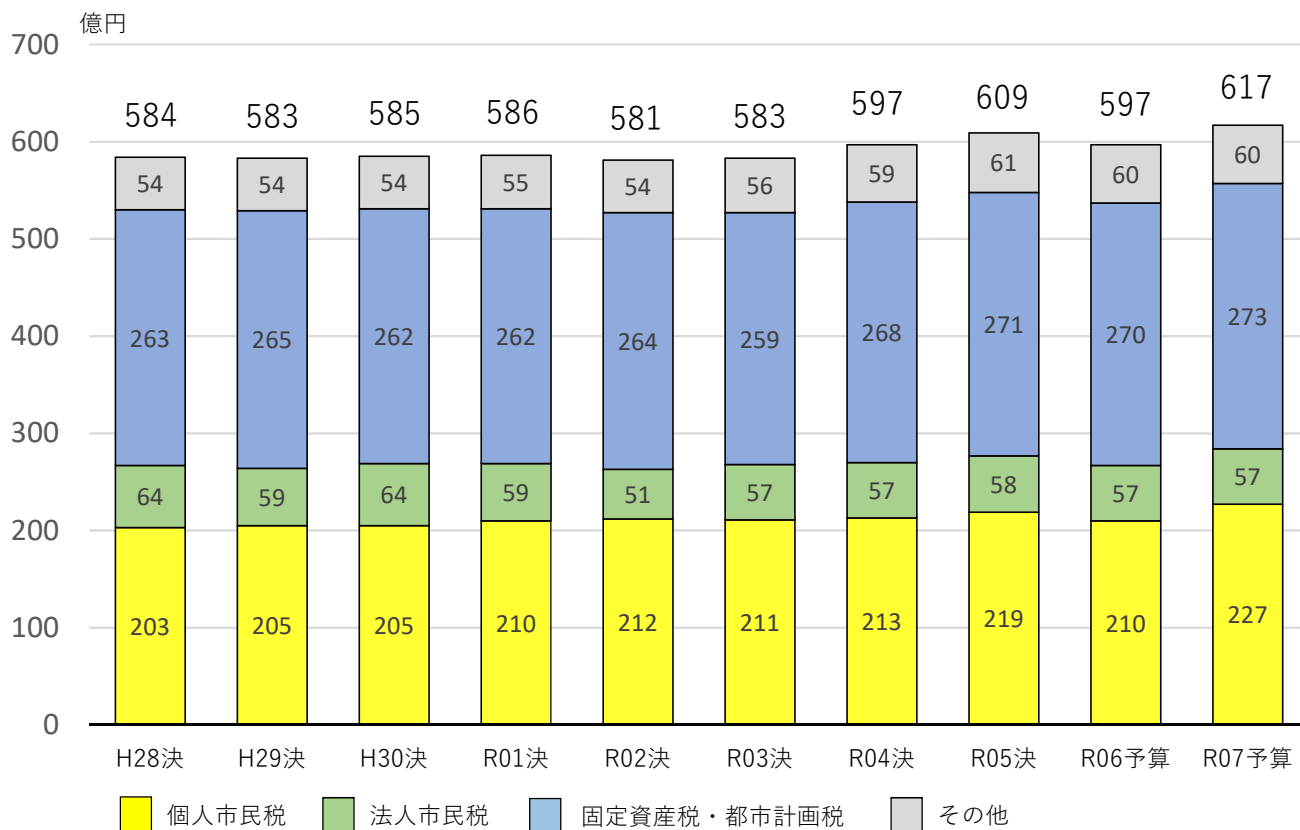
（前年度16万3千円）

その他
・市たばこ税
・事業所税
・軽自動車税
・入湯税



（注）各項目において端数処理しているため、合計と一致しない場合がある。

市税の推移



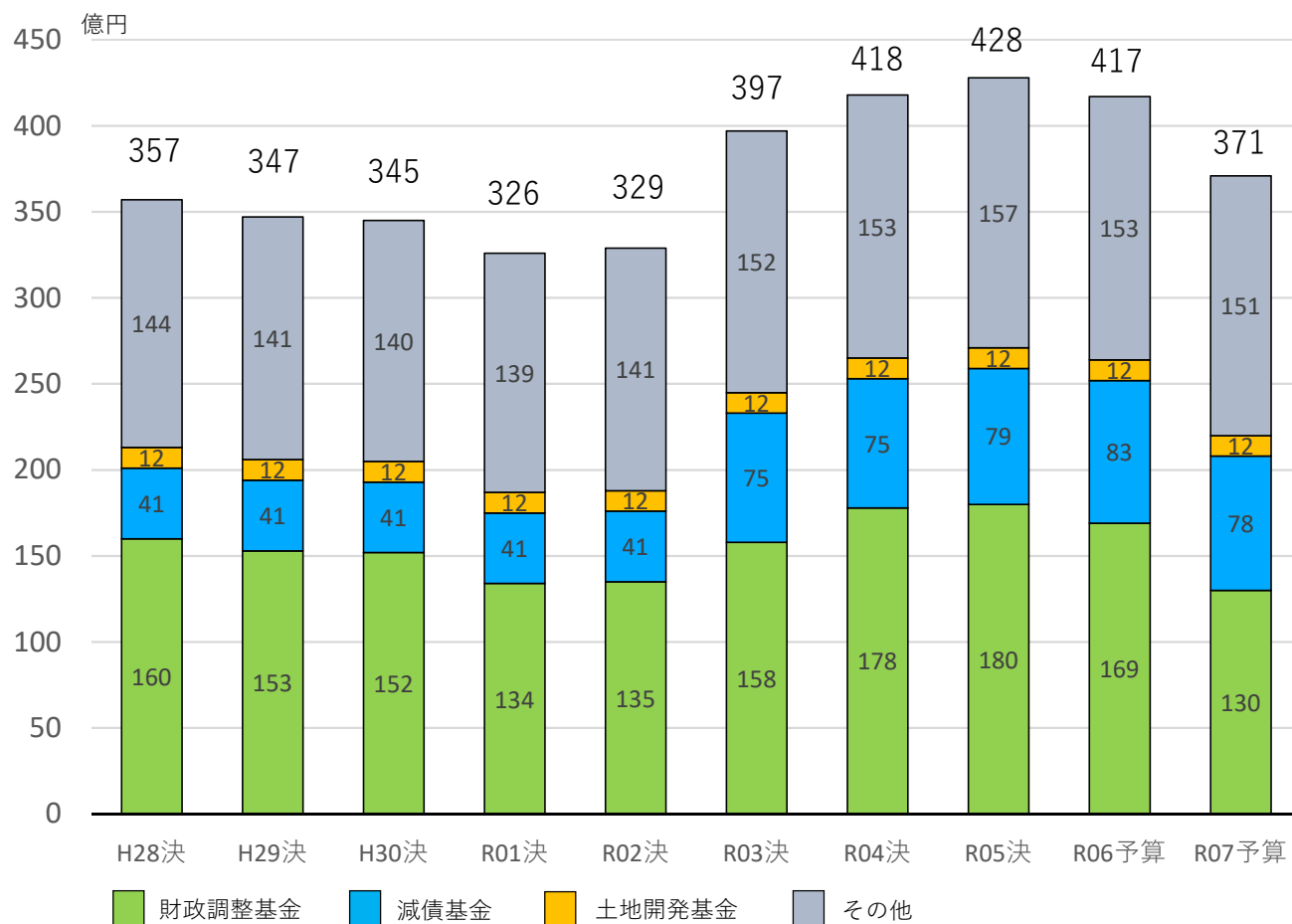
市の基幹財源となる市税は、平成9年度の624億円をピークに、市町村合併や税制改正、税源移譲などによる増加と世界的な金融危機や東日本大震災の影響などによる減少を経ながら、平成28年度以降は585億円前後で推移してきました。

令和5年度は、個人市民税・法人市民税における緩やかな景気の持ち直しに伴う所得環境や企業業績の改善、固定資産税・都市計画税における新增築家屋や償却資産への設備投資の増加などにより、市税全体で前年度比11.6億円増の609.0億円となりました。

令和6年度予算は、緩やかな景気の回復による所得環境の改善や企業の収益増加が見込まれたものの、個人市民税における国の総合経済対策（定額減税）による減少、固定資産税・都市計画税における令和6年度を基準年度とする評価替えの影響などを見込み、市税全体で前年度決算と比較して12.4億円減の596.6億円としました。

令和7年度当初予算は、個人市民税における国の総合経済対策（定額減税）による減収からの回復や企業の賃上げを背景とした所得環境の改善、固定資産税・都市計画税における新增築家屋や償却資産への設備投資の増加などにより、市税全体で令和6年度予算と比較して20.5億円増の617.1億円と見込んでいます。

基金残高の推移 [一般会計]



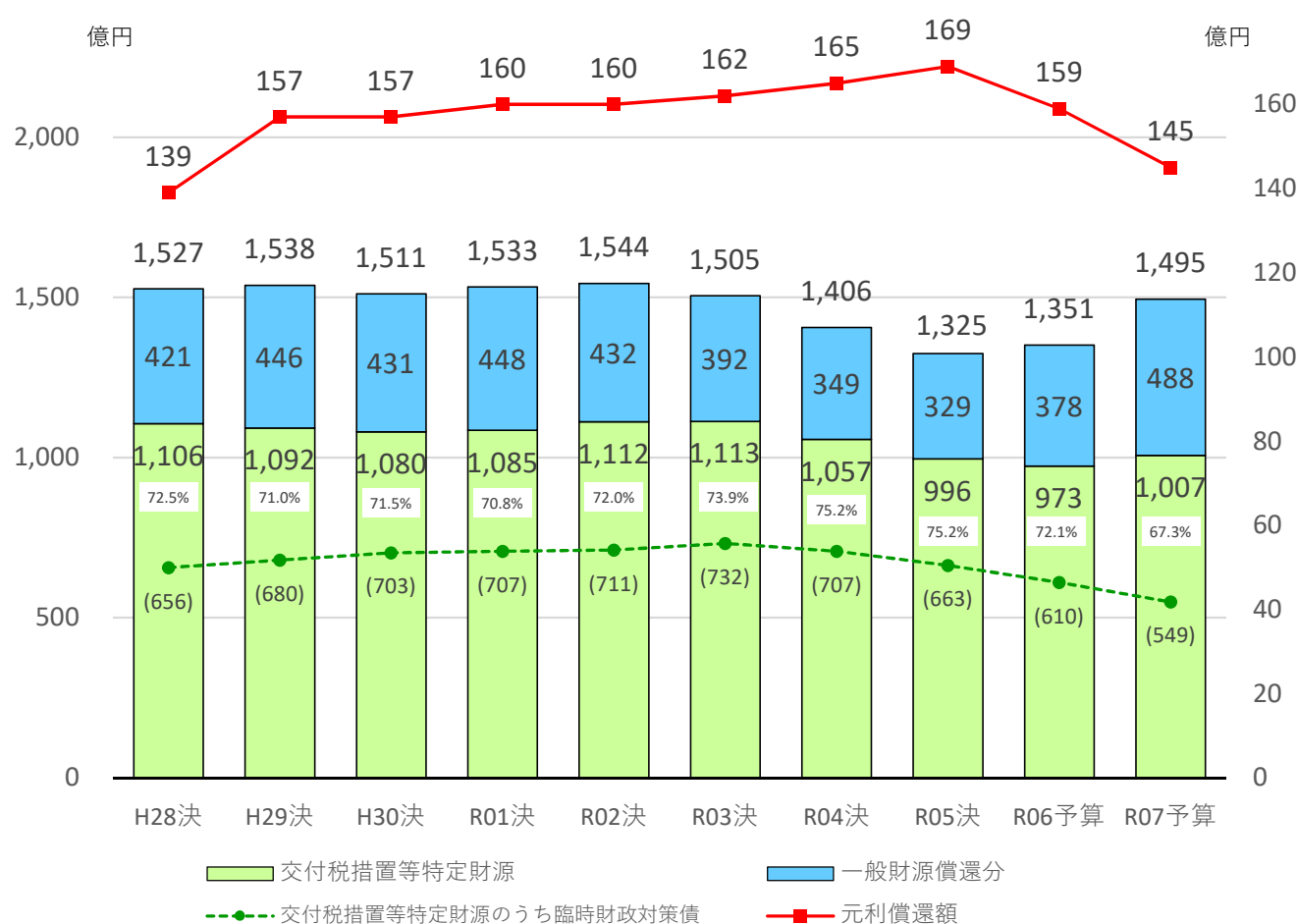
基金残高は、ピーク時の平成4年度には602億円でしたが、オリンピック関連施設や市民病院の整備などの財源として活用したことから、平成10年度には279億円まで減少しました。

平成27年度以降、財政調整基金の取崩額が積立額を上回ることなどにより、目減り傾向が続きましたが、令和2年度からは取崩額が積立額を下回り、令和5年度まで残高が増加に転じてきました。

令和6年度予算は、財政調整基金において、令和5年度決算剰余金処分による18.5億円を積み立てる一方、財源不足を補うため29.5億円の取崩しを予定しており、令和6年度末の財政調整基金残高を169.4億円としました。また、減債基金においては、令和7、8年度における臨時財政対策債償還のための基金費6.2億円を積み増すことなどにより、基金全体では年度末残高を416.8億円としました。

令和7年度当初予算は、扶助費などの社会保障関係経費や主に高齢者を対象とした带状疱疹ワクチンなどの予防接種経費、賃金上昇に伴う職員人件費などの増加に対応するため、財政調整基金から前年度当初予算比10.6億円増の39.6億円を取り崩すこととしました。また、臨時財政対策債償還などのため、減債基金を6.0億円取り崩す予定です。その他特定目的基金の取崩しを含めた基金全体の令和7年度末残高は、前年度末残高に比べ45.5億円減少し、371.3億円となる見込みです。

市債残高等の推移 [一般会計]



市債残高は、オリンピック関連施設の市債借入れが膨らんだ平成9年度末の1,921億円をピークに、その後は新たな借入れを可能な限り抑制し、2度の合併で町村の起債残高を引き継いだものの、平成24年度末には1,309億円まで減少しました。

平成25年度からは、長野市芸術館建設等のプロジェクト事業の進捗により増加に転じましたが、交付税措置率の低い起債の新規発行を大幅に取りやめたことなどにより令和3年度から減少に転じました。令和6年度末残高は、小・中学校の長寿命化改修などの市債額の増加により前年度比25.8億円増の1,350.6億円と見込んでいます。

令和7年度当初予算においては、公債費（元利償還額）を前年度比14.3億円減の144.8億円と見込んでいる一方、防災・減災のための施設整備や国スポ・全障スポ開催に向けた施設整備、オリンピック施設等の長寿命化改修などの市債額の増加の影響により、市債発行は前年度比147.3億円増の283.8億円、令和7年度末残高は144.6億円増の1495.2億円と見込んでいます。

なお、このうち65.7%（982.8億円）が今後の返済時に地方交付税措置される見込みで、その他特定財源を含めると67.3%（1,006.8億円）が特定財源により賄われます。

【参考】令和7年度 会計別予算一覧表

(単位：千円、%)

会 計 別		令和7年度 予 算 額	令和6年度 予 算 額	比 較	
				増 減 額	前年度比
一 般 会 計		193,120,000	165,030,000	28,090,000	17.0
特 別 会 計	1 国民健康保険特別会計	33,047,700	33,123,400	△ 75,700	△ 0.2
	2 駐車場事業特別会計	122,900	143,800	△ 20,900	△ 14.5
	3 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	33,400	51,300	△ 17,900	△ 34.9
	4 介護保険特別会計	36,480,400	35,922,000	558,400	1.6
	5 授産施設特別会計	72,100	69,000	3,100	4.5
	6 鬼無里大岡観光施設事業特別会計	66,700	49,500	17,200	34.7
	7 後期高齢者医療特別会計	6,763,200	6,584,800	178,400	2.7
	8 病院事業債管理特別会計	748,100	1,889,200	△ 1,141,100	△ 60.4
	9 公共料金等集合支払特別会計	[2,358,000]	[2,397,000]	[△ 39,000]	[△ 1.6]
	小 計	77,334,500	77,833,000	△ 498,500	△ 0.6
企 業 会 計	1 産業団地事業会計	174,600	331,400	△ 156,800	△ 47.3
	2 水道事業会計	14,074,900	13,150,600	924,300	7.0
	3 下水道事業会計	25,948,200	26,231,200	△ 283,000	△ 1.1
	4 戸隠観光施設事業会計	255,600	273,900	△ 18,300	△ 6.7
	小 計	40,453,300	39,987,100	466,200	1.2
(特別会計・企業会計) 合 計		117,787,800	117,820,100	△ 32,300	0.0
総 計		310,907,800	282,850,100	28,057,700	9.9

(注) 公共料金等集合支払特別会計については、他会計と重複計上となるため [] 外書きとする。

【参考】令和7年度 一般会計予算 款別一覧表（歳入）

（単位：千円、％）

款	令和7年度		令和6年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	61,710,000	32.0	59,660,000	36.1	2,050,000	3.4
2 地 方 譲 与 税	1,443,000	0.7	1,453,000	0.9	△ 10,000	△ 0.7
3 利 子 割 交 付 金	28,000	0.0	16,000	0.0	12,000	75.0
4 配 当 割 交 付 金	375,000	0.2	254,000	0.2	121,000	47.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	431,000	0.2	183,000	0.1	248,000	135.5
6 地 方 消 費 税 交 付 金	10,441,000	5.4	9,948,000	6.0	493,000	5.0
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	48,000	0.0	50,000	0.0	△ 2,000	△ 4.0
8 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	148,000	0.1	107,000	0.1	41,000	38.3
9 地 方 特 例 交 付 金 ・ 法 人 事 業 税 交 付 金	1,359,000	0.7	3,040,000	1.8	△ 1,681,000	△ 55.3
10 地 方 交 付 税	23,565,000	12.2	22,271,000	13.5	1,294,000	5.8
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	52,000	0.0	64,000	0.0	△ 12,000	△ 18.8
12 分 担 金 及 び 負 担 金	951,286	0.5	834,224	0.5	117,062	14.0
13 使 用 料 及 び 手 数 料	2,479,707	1.3	2,571,890	1.6	△ 92,183	△ 3.6
14 国 庫 支 出 金	32,724,977	16.9	25,170,560	15.3	7,554,417	30.0
15 県 支 出 金	12,394,942	6.4	10,685,135	6.5	1,709,807	16.0
16 財 産 収 入	683,910	0.4	689,848	0.4	△ 5,938	△ 0.9
17 寄 附 金	2,015,032	1.0	1,731,000	1.0	284,032	16.4
18 繰 入 金	5,311,565	2.8	4,301,183	2.6	1,010,382	23.5
19 繰 越 金	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
20 諸 収 入	8,479,181	4.4	8,246,060	5.0	233,121	2.8
21 市 債	28,379,400	14.7	13,654,100	8.3	14,725,300	107.8
合 計	193,120,000	100.0	165,030,000	100.0	28,090,000	17.0

（注） 構成比については、各項目において端数処理しているため、合計と一致しない場合がある。

【参考】令和7年度 一般会計予算 款別一覧表（歳出）

（単位：千円、％）

区分	款（性質区分）		令和 7 年 度		令和 6 年 度		比 較	
			予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増 減 率
款別	1	議 会 費	684,260	0.3	683,990	0.4	270	0.0
	2	総 務 費	20,626,303	10.7	17,397,543	10.5	3,228,760	18.6
	3	民 生 費	69,297,612	35.9	62,499,190	37.9	6,798,422	10.9
	4	衛 生 環 境 費	12,876,526	6.7	11,910,171	7.2	966,355	8.1
	5	労 働 費	745,912	0.4	461,640	0.3	284,272	61.6
	6	農 林 業 費	2,452,806	1.3	2,343,783	1.4	109,023	4.7
	7	商 工 観 光 費	16,349,957	8.5	9,480,192	5.8	6,869,765	72.5
	8	土 木 費	21,079,989	10.9	18,797,440	11.4	2,282,549	12.1
	9	消 防 費	6,848,907	3.5	5,804,880	3.5	1,044,027	18.0
	10	教 育 費	27,293,470	14.1	19,292,729	11.7	8,000,741	41.5
	11	災 害 復 旧 費	186,500	0.1	252,500	0.2	△ 66,000	△ 26.1
	12	公 債 費	14,477,758	7.5	15,905,942	9.6	△ 1,428,184	△ 9.0
	13	予 備 費	200,000	0.1	200,000	0.1	0	0.0
	合 計		193,120,000	100.0	165,030,000	100.0	28,090,000	17.0
性質別	義務的経費	人 件 費	28,896,749	15.0	27,160,529	16.5	1,736,220	6.4
		扶 助 費	42,794,699	22.1	38,104,297	23.1	4,690,402	12.3
		公 債 費	14,477,658	7.5	15,905,842	9.6	△ 1,428,184	△ 9.0
		小 計	86,169,106	44.6	81,170,668	49.2	4,998,438	6.2
	投資的経費	普通建設事業費	35,381,063	18.3	20,960,708	12.7	14,420,355	68.8
		補 助 事 業	12,273,294	6.3	8,532,067	5.2	3,741,227	43.8
		単 独 事 業	23,107,769	12.0	12,428,641	7.5	10,679,128	85.9
		災 害 復 旧 費	186,500	0.1	252,500	0.2	△ 66,000	△ 26.1
		小 計	35,567,563	18.4	21,213,208	12.9	14,354,355	67.7
	その他の	物 件 費	29,080,783	15.1	24,951,461	15.1	4,129,322	16.5
		補 助 費 等	20,562,189	10.6	18,213,759	11.0	2,348,430	12.9
		貸 付 金	8,021,058	4.2	6,231,058	3.8	1,790,000	28.7
		繰 出 金	9,453,431	4.9	9,387,264	5.7	66,167	0.7
		そ の 他	4,265,870	2.2	3,862,582	2.3	403,288	10.4
		小 計	71,383,331	37.0	62,646,124	37.9	8,737,207	13.9
	合 計		193,120,000	100.0	165,030,000	100.0	28,090,000	17.0

（注） 構成比については、各項目において端数処理しているため、合計と一致しない場合がある。

長野市大字鶴賀緑町1613番地

長 野 市

財 政 部 財 政 課

TEL 026-224-5014（直通）

FAX 026-224-8764

E-mail zaisei@city.nagano.lg.jp